

2021 年度
映画学科
自己点検・評価報告書

2022 年 8 月
京都芸術大学 芸術学部 映画学科

目次

はじめに

I 理念・目的

II 学生の受け入れ

III 教育研究活動

- 1 [教育目標・ポリシー]
- 2 [教育体制]
- 3 [体系的カリキュラム]
- 4 [教育内容・教育方法]
- 5 [学修支援]

IV 学修成果・教育成果

- 1 [教育成果]
- 2 [進路状況]

V 内部質保証

- 1 学修成果・教育成果の検証方法
- 2 学科組織レベル・教員個人レベルでの自己点検・評価
- 3 自己評価

おわりに

はじめに

学校法人瓜生山学園・京都芸術大学の創設者である徳山詳直は、21世紀の到来を間近に控えた2000年4月に「京都文藝復興」を世に問うている。本学の建学の精神を映画学科の教育と結びつけるうえで、毎年の入学式で新入生に向けて読み上げられ、彼らの耳にひとまず植えつけられることになる、その文面にやはり目を通すべきかと思われる。それは、今や終わりを迎えつつあった前世紀を以下のような厳しい認識とともに振り返ることから始められる。

「二十世紀は、科学と技術の長足の進歩とはうらはらに、混沌と汚濁に満ちた世紀であった。国家、宗教、民族間の果てしない対立と闘争、貧困と飢餓と殺戮の悲しむべき世紀であった」¹

そして、そんな自身の経験をも踏まえた痛恨の念が、「しかし、今日ようやくにして、人間は自らの誤りに気づきはじめた」²との指摘を契機に、来るべき若い世代に希望を託す調子へと鮮やかに転換されることで、同文は佳境に向かうのだ。

残念ながら、それからさらに20年以上の歳月が流れたいま、「対立と闘争」や「貧困と飢餓と殺戮」を過ぎ去った歴史上の遺物として片づけることのできない状況に世界は置かれている。すなわち、人間は本当に「自らの誤りに気づきはじめた」といえるのか、と疑問を呈したくなる現状に私たちは直面している。今も出口が明確に見えない、2020年以降のパンデミック、そして22年に勃発したロシアによるウクライナ侵攻。20世紀に多くの時間を過ごした世代にとっては、歴史は繰り返される、というほろ苦い事実の再確認に過ぎないともいえるが、「京都文藝復興」が書かれた時期以降に生を受けた世代にとっては、21世紀になっても戦争が起こることが信じられず、青天の霹靂であるように感じられたことが、学生に接するなかでも察知できる。

しかし、だからこそ、本学が掲げる「大学の基本使命」にある以下の文言がまた切実に響くことになる。「芸術を学ぶ者たちが、来るべき文明の姿を思い描き、人類危機の時代を克服するという強い意志をどう身につけるのか。そしてまた、他者の痛み想像力を働かせ、多くの人々の幸せのために芸術の力を用いる姿勢をどう培うか」³。幸か不幸か、「人類危機の時代」は終わっておらず、環境破壊や気候変動をはじめ、20世紀にはまだあまり顕在化していなかった諸課題が今後深刻化の度合いを増していくことが予想される。そんな時代だからこそ、「他者の痛み想像力を働かせ」、「来るべき文明の姿」を思い描くことのできる若者が必要であり、「芸術を学ぶ者たち」への期待も高まるのである。もちろん、映画学科もまたそうした「大学の基本理念」を共有し、「人類危機の時代」を乗り越えるための人材育成に努力を傾けてきたし、今後もそれを継続させたいと考えている。

本学の映画学科は、2007年に産声を上げた。2つの隣接する領域の混在や統合を企てるユニークな教育を展開させていた「映像・舞台芸術学科」をそれぞれ発展的に独立させるかたちでの新設であった。学科の教育課程の特色としては、当初以下のようなことが想定されていた。「芸術的映画から広く一般に言われる映画までその教育領域を広げ、卒業後も映画という芸術領域で生き抜いていける人材の育

成を目標とする」。⁴

新設された学科は、あえて「映画」を名乗ることの是非や意義を問われたに違いない。たとえば、「映像学科」とでもしておくほうが、いろいろと融通も利いたろう。20 世紀は「悲しむべき世紀」であるだけでなく「映画の世紀」でもあったが、映画の圧倒的なヘゲモニーはその世紀終盤からすでに揺らぎはじめていた。誰もが当然のように娯楽や芸術としての映画を楽しむことができた時代は終わりを迎えつつあった。その主な要因は、インターネットの普及やデジタル化の進行であった。映画はもはや種々雑多な膨大な映像の一部に過ぎなくなった。以下で詳述されるように、本学の映画学科は主に制作や演技の指導に向かうカリキュラム設計になっており、直接的な関係は希薄かもしれないが、たとえば、アメリカ合衆国での映画研究は、1970 年代頃からフェミニズムや精神分析理論などを積極的に導入することで精緻な理論化を進めたが、21 世紀以降ははっきりと「(ニュー)メディア研究」の一部に収斂される傾向にあり、大学教育において占める位置も盤石とはいえなくなってきた。つまり、ここでも「映画」の存在意義が問われる事態を迎えていたのだ。⁵

しかし、だからこそ、私たちは「映画学科」を堂々と名乗る選択の正当性を証明したい。映画を巡る環境は制作面や研究面で大きく変わりつつあるが、しかしだからこそ、いまあえて映画を学ぶことの意義を説得力のあるかたちで社会や「芸術を学ぶ者たち」に提示したい。先の「新学科設置の主旨」の引用にあるように、当初の映画学科は、「卒業後も映画という芸術領域で生き抜いていける人材の育成を目標」に掲げ、映画の現場を知るプロが映画の現場で「生き抜いていける人材」を育てることを基盤としていた。そして、それはかなりの程度まで成果をあげ、自他ともに認める学科の特色となり、これまでも多くの日本の映画界を支える、あるいは、今後支えることが期待される人材を輩出してきた自負がある。

しかし、その「映画の現場」が、とりわけ日本の場合、その前近代的な慣習や決して理想的とは言えない労働環境などの面で問題視されてきている。厳しい現場でも「生き抜いていける人材の育成」という目標が誤りだったというわけでは決してないが、今後の大学での映画教育は、むしろ前述の問題点の解消にも貢献できるようになるべきである。「多くの人々の幸せのために芸術の力を用いる姿勢」の養成を目指すうえで、まずは映画作りに携わる当事者自身が「幸せ」であることが前提であるはずだからだ。この「自己点検・評価報告書」の作成を、映画学科の「これまで」(過去)と現状の客観的な把握や、それに基づく学科の「これから」(将来)を展望するための有益な機会としたい。

I. 理念・目的

① 大学の使命・目的、教育目標

京都芸術大学は、「芸術と哲学によって、新しい人間観、社会観の創造を目指す」ことを「建学の理念」に掲げ、その実現に向けて、具体的な「使命・目的」を次のように公にしている⁶。以下、「京都芸術大学学則」第1条から引用する。⁷

京都芸術大学は、教育基本法および学校教育法の定めるところに従い、学術の中心として広く知識を授けると共に深く芸術学、デザイン諸学、造形芸術に関する専門の学芸を教授研究し、芸術的感性豊かな社会人の育成を以って、我国芸術文化の復興と発展に寄与することを目的とする。

つまり、「新しい人間観、社会観の創造」を目指すという、「理念」を達成するうえで必要なのは、さまざまな芸術領域の「プロ」や「アーティスト」、研究者の養成だけではない。本学で学ぶことのできる「知識」や「芸術学、デザイン諸学、造形芸術に関する専門の学芸」は、前述の「専門家」のみならず、それぞれの夢や野心、計画をもって社会に旅立つ学生全体を「芸術的感性豊かな社会人」に育て上げるためのものでもあり、またそのことが「我国芸術文化の復興と発展に寄与すること」になると考えられ、それが本学の「使命」であり「目的」であるとされるのだ。

そうした前提のもとで、京都芸術大学の「教育目標」は、「人類が直面する困難な課題を克服するために、「人間力」と「創造力」を鍛え、社会の変革に役立てることのできる人材を育成する」と定められている⁸。ここで謳われる「人間力」、そして「創造力」とは何か。それをより鮮明に輪郭づけるために、芸術学部のディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)を参照しよう。

京都芸術大学学士課程は、「藝術立国」を基本使命とし、教育目標に定める社会の変革を可能にする人材の育成を目的として、自立したひとりの人間として生きるための「人間力:知識／思考力／行動力／倫理観」、芸術の力を社会のために生かす「創造力:発想力／構想力／表現力」を身につけるべき力として、その修得をめざします⁹。

つまり、「人間力」とは、「自立したひとりの人間として生きるため」に必要とされる基礎的な「能力」であり、「創造力」とは、「芸術の力を社会のために生かす」ことのできる「能力」である。当然、映画学科もこうした学部の「教育目標」を共有しつつ、学科独自の教育実体に即して、ある程度まで「人間力」と「創造力」の意味合いを読み換えながら「教育目標」を立てている。以下で、その内容について触れることにする。

② 学科の教育目標、人材育成目標

映画学科は、2007年に「舞台芸術」「子ども芸術」「キャラクターデザイン」の各学科とともに新設された。当初は、監督コース、技術コース、プロデュースコース、俳優コースの4つのコースから成る学科として始動したが、1期生が卒業した2010年からは、映画製作コースと俳優コースの2コースによる学科編成となった。その理由は、大きく言って2つある。

第一に、大学入学以前の段階で志望専門領域をあらかじめ厳密化しようとしても、その後の学修を通じて志望が変化するなどが頻繁に起こり、細かいコース分けに当初期待されたほどの有効性が伴わなかったこと。第二に、専門領域をコースレベルで細かく分けることで、たとえば、撮影領域を志望する(技術コースの)学生は撮影関連の技術の習得だけに集中して励むことから他の領域に関心を示さず、演技に興味のある俳優志望(俳優コース)の学生は演技関連の技術の習得だけに集中するため、その他の領域への関心や配慮を払わない、といったいわばセクト主義的な弊害が生じたことである。

以上のコースを収斂させた経緯が、図らずも、映画学科の「教育目標」や「人材育成目標」を明確にしていくことにもなる。もちろん一方で、撮影なら撮影、編集なら編集、演技なら演技といった専門的なプロフェッショナルを育てる「目標」は堅持するが、それだけでは——スキルの習得だけでは——「大学教育」として不十分とさえいえるかもしれない。映画学科のカリキュラムでは、それぞれの学生が専門性を究めながらも、その専門性をつねに「集団制作」のなかで応用し、創造性につなげるための試みを繰り返す。そのことによって、さまざまな領域に関心を抱き、柔軟で総合的かつ立体的な発想のできる人材を育てることが目指されるのだ。こうした方針は、現行の2コースにおいても維持されており、俳優コースの学生が監督や撮影を担当することもあれば、映画製作コースの学生がキャストとして演技をすることもある。映画学科では、そんなフレキシブルな相互作用こそが、映画ならではの「集団制作」で獲得できる学びであると考えられるからだ。

2018年度、大学教育の質保証や社会から要請される人材の高度化に対応するため、芸術学部の全学科で、教育目標(育成する人材像)やディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成の方針)の改訂が行われた。その際に、映画学科の「教育目標」は次のように定められている。

映画学科では、「集団制作＝ともに取り組む表現」を基本とします。一方で、社会状況や学生の多様化にも対応するため、「個々の主体的創造力の向上」を図ります。この二つは「個人制作と集団制作」というような相反するものではありません。むしろ、相乗して表現自体の強さに繋がるはずで、また、このような創作の過程を通じて、一人一人が社会において力強くかつ柔軟に生きるための豊かな「人間力」をつけることを目指します¹⁰。

この学科の「教育目標」(人材育成目標)は、2019年度までは毎年学生に配布される「学修ガイドブック」に掲載され、2020年度版以降は在学生専用サイトに「学修ガイド」として公開されている。在学生に対しては、毎年、履修ガイダンスなどで読み上げるなどして周知を促し、学外に向けては(先の引用ほど仔細に「教育目標」に触れるものではないが)「学科パンフレット」を作成し、オープンキャンパスなどの機会に配布、公表している。

③ 学科の教育研究上の目的

学科の教員は、大学での業務以外にもそれぞれの専門領域で研究や活動を重ねており、何本もの監督作品や(俳優としての)出演作品、(技術スタッフとしての)参加作品を世に問うてきており、その多くが高く評価されている。それはまた、後述の国内外で進行する映画に関わる環境(市場や技術の状況)の変化に身をもって接し、学生への教育に反映させることも想定した研究の実践でもある。映画はいまだ現在進行形の「教育研究」領域なのである。

2007年に学科が設置された時点ではまだ漠然としたものだった、映画を巡る市場や技術の状況の変化がここ数年で加速化し、誰の目にも顕著になってきている。その一例をあげると、かつて映画は映画館で上映されるものだったが、コロナ禍の影響もあり、インターネット配信などでの鑑賞が一般的なものとなっている。また、SNSやYouTubeが圧倒的な存在感を示すなか、映画は、今この瞬間も増殖を遂げる、それらの「動画」に飲み込まれてしまうのかもしれない。もちろん、そうした環境の変化は、学生の質や生活態度にも影響を及ぼさずにいられない。インターネットで映画を鑑賞してきた学生や、すでに何らかの「動画」を作成し、発信してきた経験のある学生が、入学の時点ですでに多数を占めつつあるのである。

そんななか、映画学科は今後、どのような「教育研究上の目的」を想定していくべきなのか。先に引用した「教育目標」を2018年に作成する際、学科としては、「社会状況や学生の多様化にも対応するため」、「集団制作」から「個人制作」へのシフトが強まる可能性も率直にいて考慮に入れざるを得なかった。そのうえで「個人制作と集団制作」を相反するものとしてではなく、相乗効果を生み出すものとして捉えようとしていたのだ。そうした発想の土台に根底からの変化はないが、それ以降に入学してくる学生を見る限り、むしろ「集団制作」の経験に関心や憧れを抱き映画学科を選んでもくれる学生も少なくないことに気づかされる。個人で自由に映像を作ることのできる時代だからこそ、やや制約を伴う条件のもと、映画を集団で作る経験が貴重となる方向性も確実に存在するのではないか。映画学科は、時代や市場、技術環境の変化に敏感に対応することをもちろん意識しつつ、しかしそうした時代であるからこそ、いま、大学での「映画教育」に必要なのは、映画／映像の歴史や理論などにも十分な配慮を払い、それらを背景に置いた知識やスキルを伝えることであり、ここでもそんな意味での「革新／伝統」、「現在／過去」の相乗効果を生み出すことを「学科の研究教育上の目的」としたい。

④ 自己評価

映画学科の教育目標や人材育成目標は、大学の理念・目的に照らし、適切に設定されているものと考えられる。以下、そのように判断する理由についてあらためて記しておく。

映画学科の教育(カリキュラム)は、芸術学部のディプロマ・ポリシーに従い、「人間力:知識/思考力/行動力/倫理観」と「創造力:発想力/構想力/表現力」のバランスや相互作用を考慮することで構成されている。それぞれの授業は、何らかの「能力」を重点的に修得することを目的に設定されており、4年間の学修を経て、「人間力」と「創造力」の双方を鍛え、柔軟で総合的かつ立体的な「能力」を身につけることで、「社会の変革に役立てる人材の育成」を目指す仕組みになっている。

2007年の学科新設の際に書かれた趣意書には、以下のように、学科新設の趣意や理由が説明されている。「(上記の4学科は、——引用者)いずれも、表現の手段は違うものの、「社会との密接な関わり」を必要とし、「芸術と自己の関係性」を理解することによって「芸術を介して社会に貢献できる人材育成」を実践しようとする学科である」。¹¹

実際、映画はそもそも「社会」との関わりをもって制作することが必須な芸術領域である。たとえば、どこか学外でロケを計画しているなら、その場所を管轄する組織なり個人なりに許可を得なければならぬ。そして、そのためには教員の指導や助言のもとであれ、学生が主体的に動くことが必要になる。そうした些細に映るかもしれないプロセスも含めての「映画教育」であり、それが「人間力」の獲得に向けた学びとなり、「社会に貢献できる人材育成」という大学の「理念・目的」とも合致するものと、映画学科では一貫して考えてきている。

繰り返しになるが、映画学科は、「集団制作＝ともに取り組む表現」を基本としながらも、それを「個々の主体的創造力の向上」と組み合わせ、それぞれが互いに高め合う相乗効果を目指している。そこから生み落とされる人材は、強靱な「創造力」をもって映画制作や演技に携わる存在であるだけでなく、職種を問わず、社会(集団)のなかで柔軟な発想やコミュニケーション能力を有効に発揮することのできる「人間力」を備えた存在でもあり、「芸術的感性豊かな社会人の育成」という、本学の「使命・目的」に合致するものであると考える。

II. 学生の受け入れ

1. 求める学生像および入学者選抜の基本方針(アドミッション・ポリシー)を明示し、公正かつ適正に学生募集および入学者選抜を行なっているか

1-1. 入学者選抜の基本方針(アドミッション・ポリシー)と周知

本学では、以下のとおりアドミッション・ポリシー(求める学生像および入学者選抜の基本方針)を定めている。

京都芸術大学芸術学部のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに掲げる「創造力」「人間力」、およびそれらを構成する「7つの能力」を身につけようとする意欲と素養を持った人の入学を期待しています。そのため、入学までに以下の能力や態度を身につけた人を求めています。

- 生涯を通じて学び続けるための基盤としての基礎的・基本的な知識・技能を習得した人
- 知識・技能を活用して、答えが一つに定まらない課題を解決できる思考力・判断力・表現力を習得した人
- 主体性を持って積極的、社会的に多様な人々と協働して学ぶ態度を身につけた人

上記を身につけた多様な入学希望者を評価するために、表現技術の優劣だけにとらわれない、多角的な評価基準を備えた入学試験を実施します。

また、本学アドミッション・ポリシーは、以下の方法により入学者へ広く周知している。

- ・「入試の手引き&学生募集要項」¹²および「博士・修士課程 学生募集要項」¹³において資料請求者全員へ周知
- ・大学 WEB サイト「入試情報」「大学院」ページに掲載
- ・オープンキャンパスや各種説明会、出張講義、特別講座、高等学校訪問等において、教育目標及び教育課程の特色とともにアドミッション・ポリシーについて説明

1-2. アドミッション・ポリシーに沿った入学者受け入れの実施とその検証

公正かつ妥当な入試を運用するため、入試部長を責任者、アドミッション・オフィスを所管部署として各入学試験を実施している。また、入学試験問題については、専任教員によって構成された「入試出題委員会」が作成及び採点を行っている。

試験当日は入試部長、事務局長、入試出題委員が待機し不測の事態に備えており、アドミッション・オフィスによる運営のもと円滑な試験の実施に努めている。なお、合否判定は学科毎の判定結果をもとに、「代表教授会」の審議を経て学長が合格者を決定している。

アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れるため、全ての入試において、高校までの基礎的な学習に実直に取り組んできた継続力の評価とともに、以下の指標を各入学試験で設定している。

○体験授業型選抜(総合型選抜)

夏期及び秋期の2回実施。それぞれ受験コースの授業を2日間受講する。実際に入学後に指導する教員陣が、受験コースの施設や設備を使用し、4年間の教育のポイントを課題とした授業を行い、受験生の「探究心」「行動力」「思考力」「発想・構想力」「相互理解力」等を総合的に評価する。

本入学試験は本学の教育内容を深く実体験できる入試内容となっており、本学の入試制度の中でも特色を示す最たるものである。受験生を総合的及び多角的に評価できるため、募集定員を最も大きく設定している。

令和2(2020)年度の体験授業型選抜I期において、コミュニケーションを伴う体験授業を用いた入試であることから感染拡大の可能性を考慮し、オンラインコミュニケーションサービスを用いた遠隔型の選抜を実施した。受験生は必ず利用方法に関する事前研修に参加し、オンラインコミュニケーションサービスの熟練度が評価に影響を与えないような配慮のもとで、アドミッション・ポリシーに沿った入学者の受け入れを実現した。

なお、例年、本入学選抜による入学予定者は約4ヶ月にわたり入学前学習として「京都芸術大学0年生プログラム」に取り組んでいる。教養基礎、表現基礎等の課題を与え、数回の登学日を用いてその進捗を確認し、入学後に必要な基礎力を養っている。平成30(2018)年度より、初年次教育との接続を考慮し、入学後継続して取り組む「全国一斉WEB模擬テスト」の受講をプログラムの一貫として課しており、課題の発見、改善ができる環境を整備。さらに令和元(2019)年度については、「Google Classroom」の活用など課題提出方法の見直しをはかり受講生の負担を軽減した。令和2(2020)年度と令和3(2021)年度は、新型コロナウイルスの影響もあり、本プログラムは全てオンラインコミュニケーションサービスを用いて実施することになったが、令和元年よりオンライン化を促進していたことが功を奏し、スムーズな移行を可能とした。

○面接型入学試験(総合型選抜)

面接等を通して、それぞれ以下の評価基準を持って総合的に判断している。

- ・高校までの基礎的な学習に実直に取り組んできた継続力が見られるか。
- ・芸術に限らず、部活動、ボランティアなど情熱を持って打ち込んだものがあるか。
- ・本学で自分を成長させようとする意欲があるか。

○科目選択型選抜(一般選抜)

実技、小論文、教科試験の以下3つの入試科目を置き、それぞれ以下の評価基準を持って判断している。

鉛筆デッサン	芸術を学ぶ上で必要な基礎力としての「観察力・構成力・表現力」
小論文	芸術を学ぶ上での基礎力としての「読解力・論理的思考力・文章表現能力」
国語・英語	高校までの基礎学力(基本的知識・文章読解力等)の修得状況

○大学入学共通テスト利用型選抜

芸術を学ぶ上での基礎力としての「基本的知識・文章読解力・論理的思考力」が各教科において身につけているかを判定する。

○外国人留学生 日本留学試験利用型選抜

近年の留学生志願者の増加を鑑み、令和元(2019)年度より留学生に適した入試制度を設計。基礎的な学習に実直に取り組んできた継続力の評価とともに、就学するための十分な日本語能力およびコミュニケーション能力があるかを判定する。

○その他の入試

上記の入試以外に、多様な学生を受け入れるために「海外帰国生徒入学試験」「編入学試験(2年次、3年次)」を実施している。

1-3.自己評価

教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの策定と周知を行なっていることから、学生の受け入れにおいて基準を満たしている。

2.学科魅力(特色)には訴求力があり、適切な入学者数を確保できているか

2-1.学科魅力の訴求力

大学パンフレットには、映画学科の両コースの4年間の学びを通じて、映画は、他者や社会との接点なくしては成立しない創作であること、そこから強靱な人間力を身につけることが可能であることをメッセージとしてアピールしている。

またオープンキャンパスや体験授業では、多様な選択の可能性の中から独自の解を求め共有する、映画表現の面白さを伝える、体験選抜入試のカリキュラムに繋がる授業を行なっている。体験型選抜入試ではこれらの学びの要素を総合的に体験し、創作全般に対する意欲や積極性、発想力とそれを実現へと導く能力(行動力)、集団制作で必要となる協調性・理解力などを評価基準の狙いとしている。

体験授業型選抜出願可者の出願率(%)

	2018		2019		2020		2021	
	夏期	秋期	夏期	秋期	夏期	秋期	体験Ⅰ期	体験Ⅱ期
芸術学部	76.7	84.8	78.1	91.8	78.8	94.0	75.2	-
映画製作コース	69.8	92.8	83.0	100.0	77.3	100.0	76.0	-
俳優コース	68.1	77.7	82.6	100.0	90.0	100.0	70.0	-
映画学科	69.3	86.9	82.8	100.0	80.8	100.0	74.2	-

※2021年度体験Ⅱ期は「出願可」判定はおこなわず、直接「合否判定」をおこなった(科目Ⅰ期とⅠ日違いでの実施のため)

体験授業型 OC から入試までのエントリー率(体験入学 OC に参加したコースと同じコースにエントリーした数を抽出)

	2018			2019			2020			2021			2022		
	OC参加	エントリー	エントリー率												
芸術学部全体	平均値		57.1%	平均値		54.6%	平均値		55.1%	平均値		56.8%	平均値		67.9%
映画学科	151	92	60.9%	191	108	56.5%	221	127	57.5%	135	103	76.3%	199	144	72.4%

全入試の志願者数

	2018	2019	2020	2021
志願者数	397	474	676	561
最終倍率	3.89	5.33	7.19	5.05

2-2.入学定員に沿った適切な学生受け入れ数の維持

入学試験毎の入学定員充足率は以下の表のとおりとなっている。俳優コースで、2016年と2021年には、充足率が事態者の減少に伴い1.1を越えているが、学科平均としては大きく1.1を増減しないように維持されている。

入学定員充足率

	定員	2018	2019	2020	2021
芸術学部	910	1.07	1.08	1.06	1.07
映画製作コース	56	0.98	1.01	1.03	1.05
俳優コース	24	1.16	1.04	1.08	1.12
映画学科	80	1.03	1.02	1.05	1.07

2-3. 自己評価

学科の訴求力について上記項目を踏まえ、過去4年の志願者の推移を見るに、一定の訴求力があり、適切な入学者数を確保できているといえる。だが一方で、2020年度の志願者数がピークとなっており、2021年度では20年度以前ほどではないものの数は落ちている。これは、コロナ禍での影響という面もあるが、一方で映像文化・表現に対する志願者の認識が、映画のみに捉われない受け止め方をするようになった現れとも取れる。

映画という表現の社会一般への認識の浸透が変質して来ているのではないか。この点を踏まえた学生受け入れ体制の改善点としては、映画表現(制作、俳優の演技を含め)の魅力が映像文化全般の中で独特な位置を占めていることとその面白みを、オープンキャンパスの体験授業や学科パンフなどで、学科として伝えていく必要がある。同時に、学科の学びの満足度が、学生募集にも影響していくのではないかと考えられ、両コースのカリキュラムに、学科を選択してよかったと思わせる工夫を常に反映させていく必要がある。

Ⅲ 教育研究活動

1 [教育目標・ポリシー]

① 教育目標

京都芸術大学、はその教育目標を以下のとおり掲げている。

「人類が直面する困難な課題を克服するために、「人間力」と「想像力」を鍛え、社会の変革に役立てることのできる人材を育成する」

こうした考え方は、大学の在学生専用サイトなどに明示されており、また学科においても、とりわけ新たに大学に迎えた入学生に向けて開催される各種ガイダンス¹⁴などでも、この大学の方針を前提に学科の教育研究活動が行われることを説明し、周知を図っている。

② 学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)

京都芸術大学では、上記の教育目標に基づき、2020年度以降の入学生に対して、以下のように学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を定め、同じ在学生専用サイトなどに明記している。「京都芸術大学学士課程は、「芸術立国」を基本使命とし、教育目標に定める社会の変革を担うことのできる人材の育成を目的として、自立したひとりの人間として生きるための「人間力:知識/思考力/行動力/倫理観」と、芸術の力を社会のために生かす「創造力:発想力/構想力/表現力」を身につけるべき力として、その修得をめざします」。

学科では、この方針についても、新入生へのガイダンスなどの機会に丁寧に説明し、浸透を図っている。なお、「人間力」と「創造力」に含まれる「7つの能力」については、さらに説明が必要だろうが、この点については、「3.体系的カリキュラム」で、学科のカリキュラムに即して具体的に説明させていただくことにする。

③ 教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)

こうした「教育目標」及び「学位授与方針」で掲げられた理念の到達へと学生を導くために編成される具体的な教育課程やその実施方針についても、本学の在学生サイトで以下のように記されている。「京都芸術大学芸術学部(通学過程)のカリキュラムは、ディプロマ・ポリシーに掲げる「人間力」と「創造力」、それらを構成する7つの能力を、段階的・体系的に身につけることを方針とし、芸術・デザインを学ぶ上で必然であるPBL(Project-Based Learning)型演習に加え、社会連携による実践的な教育プログラムの充実を特色としています」。

こうした方針のもとで、カリキュラム全体が「芸術教養科目」と「学科専門科目」で構成され、前者を芸術教養センター、後者を各学科が基本的に後者を担うことになる。これ以上の仔細は煩雑になるので割愛させていただくが、入学生たちには芸術教養センターや各学科で実施される各種のガイダンスでこれらの周知に努め、また、これも上記のごとく、在学生専用サイト¹⁵⁾に明記されることで、入学後も各学生や随時確認できるようになっている。

④ 自己評価

これまで記してきたように、京都芸術大学の「教育目標」や各種の方針については、各種のガイダンスを通して、とりわけ入学生に対して重点的に伝えられ、また在学生専用サイトでいつでも確認できるように公表されている。学生たちの日々の学修でそれらがどこまで意識されているかはともかく、もちろん教員側もこうした方針を十分に認識したうえでカリキュラムを設計し、教育研究活動に従事しており、各授業やプロジェクトなどを通して実感として浸透し、共有されているものとする。

2 [教育体制]

① 教員像(教員に求められる能力・資質)や教員組織の編成方針

本学教員における「求められる人材像」として、「教育職員人事制度ガイドブック 2021-2022」¹⁶⁾にある資料「目指すべき教員像・教員業績指標」には次のように掲げられている。

「芸術立国の理念を理解し、多様性を受容しながら、職務に対して高い倫理観と自己研鑽し続ける姿勢を保ち、誠実かつ積極的に職務に取り組める人」

さらに、①教育、②学生支援、③大学運営、④研究制作・社会貢献という4項目にわたり、細かい記載があるので、紹介させていただく。

1) 教育

授業の質を高め、指導方法を開発するなど教育改革を推進する。より具体的な内容としては以下の通り。

- 質の高い授業と指導方法を開発することができる。
- 個人・組織レベルにおいて教育改革を推進できる。
- 高度な専門的能力を学際的な展開へと繋げられる。

2) 学生支援

大学生生活全般における環境改善を推進し、学生の目標達成を支援する。より具体的な内容としては以下の通り。

- 学生の生活・学習環境に関心を持ち、問題解決にあたることができる。
- 学生の履修促進・進路決定のための施策を探究し実践することができる。
- 学生のプライバシーや多様性を理解しサポートする。

3) 大学運営

組織運営の重要性を深く理解し、主体性と責任感を持って職務を全うする。より具体的な内容としては、以下の通り。

- 学部・学科の運営に積極的に参画し共同する。
- 委員会活動や大学行事に積極的に参画し成果をあげられる。

4) 研究制作・社会貢献

建学理念の実現に資する研究・制作活動を通して、その成果を教育と社会に還元する。より具体的な内容としては、以下の通り。

- 研究・制作活動に取り組み特色ある成果を発信する。
- 高度な専門的能力により地域社会や産官民との連携を推進する。
- 社会に貢献する活動に参画し大学のブランド力向上に寄与する。

もちろん、映画学科でも、こうした大学全体の考え方を前提に、相応しい教員を人選し、大学に採用要望を提出するなどしている。「総合芸術」としての特性を持つ「映画」の性質上、学生に学んでもらいたい専門領域は多岐にわたり、だからこそ、映画界やそれを取り巻く社会状況も鑑みつつ、バランスや力点の置き方を調整し、できる限り最善の教員組織が編成できるよう取り組んできている。以下、学科の教員校正の現状について具体的に記述する。まず専任教員についてであるが、その採用に当たっては、学科に必要な人材を原則公募によって広く求める事とし、大学の理念・目的に沿って、教育研究

業績、社会活動実績、教授能力等を基に総合的に判断している。専任教員は、授業以外にも、さまざまな大学業務に従事し、次のような役割でそれを分担、各担当者は方針を打ち出し、会議において協議を重ねることで学科方針にまで練り上げられる。

◆役割

①学科長・大学院担当、②教務主任、③映画製作コース主任、④俳優コース主任、⑤入試担当、⑥、キャリア担当、⑦代議員・学生生活担当、⑧卒展・学生作品展担当、⑨学科広報

◆教員の構成と役割、及び専門分野

2021/4/1時点

教員の構成と役割、及び専門分野				
氏名	年齢	職位	役職	専門領域
北小路 隆志	59	教授	学科長	映画批評・研究
水上 竜士	56	教授	学部教務主任	俳優・演出家
福岡 芳穂	65	教授	映画製作コース長	映画監督
鈴木 卓爾	54	教授	俳優コース長	映画監督・脚本家・俳優
山本 起也	54	教授	キャリア担当	映画監督
鈴木 一博	60	准教授	代議員・学生生活担当	映画撮影
鈴木 歓	66	教授	広報担当	映画編集
嵩村 裕司	63	准教授	卒展・学生作品展担当	映画美術
木田 紀生	50	専任講師	代議員・学生生活担当	脚本家

映画学科を運営する専任教員の任用及び昇任は、「教育職員任用規定」に基づいて行われている。教員は学部及び研究科の定める設置基準により適切に配置され、適正な教員の年齢構成もほぼなされている。上記の表にあるように、映画製作コースと俳優コースにそれぞれ「主任」（責任者）を置く体制にはなっているが、専任教員は、コースの別と関わりなく学科の学生全体を指導しており、たとえば、「映画製作コースの先生」、「俳優コースの先生」といった区分はほとんどない。採用可能な人数に限りがあることもあり、現状では、録音や編集の領域に専任教員を置くことができていない。監督の数がやや多いように映るかもしれないが、それぞれに得意な領域や経験はさまざまで、それを活かした役割分担を行っており、「監督」という肩書だけでは括り切れない部分がある。たとえば、福岡芳穂監督には、入試などでは主に俳優コースの指導や判定に参加いただくなどしている。今後、定年などの事情で専任教員の顔ぶれも変化していくが、そうした外部的な要因だけでなく、大学や学科の教育方針や社会的な環境の変化も鑑み、学科の教員組織の編成方針は、リジッドに固定化することなく、積極的な意味でのフレキシブルな対応を意識し、適切かつ有効なものを見なしていきたいと考えている。

以上のことに加え、専任教員の全体的な若返りや女性教員の登用もまた学科として長年にわたる課題としてきた。ただ、前者については、映画制作の現場で働き盛りにある世代にさまざまな業務もある専任教員をお願いすることが困難である点でなかなか進まずにきた。この点については、教員の入れ替えが必要な機会などを捉え、徐々に実行に移しており、改善の兆しが見られる。問題は後者だが、学生の側では女性のほうが多数派を占めることもあり、ジェンダーバランスの点で克服すべき課題であると考えている。男性／女性の差異を過度に固定化し、前提とするつもりもないが、たとえば、女性の学生にとっては身近に女性の教員がいてくれたほうが、もろもろ相談しやすい環境を提供できるのもまた事実だろう。ただ、こちらも映画制作現場の構造的な問題も絡み、なかなか実現できずにいる。この点については「おわりに」の「将来構想」でまた触れようと思うが、今後もつねにこれらの課題を意識しつつ、教員体制を再編成していくつもりである。

これまでも記してきたように、映画の専門領域は多岐にわたるため、専任教員以外の、客員や非常勤の教員についても、それぞれの専門性に根差した教育活動を通して、極めて重要な役割を担っていただいている。その顔ぶれは以下の通りである。

職位	氏名	科目名	専門領域
客員教授	栢野 直樹	映画技術 VII 映画撮影照明基礎 B	映画撮影
客員教授	仙頭 武則	中編映画制作 IA 映画プロデュース基礎 II 映画プロデュース I	映画プロデューサー
客員教授	吉田 憲義	映画技術 VII 映画録音基礎 A 映画録音 I	映画録音
客員教授	椎井 友紀子	映画プロデュース基礎 IA/B 映画演出・プロデュース IV	映画プロデューサー
非常勤	古厩 智之	中編映画制作 IB 短編映画制作 IID 映画演技 X	映画監督

非常勤	浜田 俊輔	短編映画制作 IC キャリア研究基礎(映画)A 映画プロデュース I 映画演出・プロデュース VI	映像制作
非常勤	射手谷 佐知子	映画演技基礎 III	ボイストレーナー、歌手
非常勤	有吉 司	中編制作 I・II・IIIA 映画プロデュース I	映画配給
非常勤	江頭 美智留	脚本研究 I・II 映画演出制作基礎 IIIA	脚本家
非常勤	小澤 幸代	映画演技 VI	タップダンサー
非常勤	雑賀 広海	作品研究 II	映画学
非常勤	椎葉 克宏	映画演技 XI	メディアプロデューサー
非常勤	竹内 公一	映画技術 IX	映画美術
非常勤	中村 健人	映画演技 V/映画演技 VII	殺陣師
非常勤	西尾 健太郎	コンピューターエフェクト I コンピューターエフェクト II 中編映画制作 IC キャリア研究基礎(映画)B	CG・VFX
非常勤	渡邊 丈彦	映画録音基礎 B	映画録音
非常勤	松野 泉	中編制作 I・II・IIIB	録音・映画監督ミュージシャン
非常勤	村川 拓也	短編映画制作 I・IIB	演出家
非常勤	港 岳彦	卒業研究・プリプロダクション /卒業研究・制作	脚本家
非常勤	山口 浩章	映画演技基礎 II 映画演技 VIII	演出家 演技トレーナー
非常勤	村山 尚嗣	映画プロデュース I 映画演出・プロデュース VI	ウェブデザイナー
非常勤	田中 晋平	映画百読 I	映画学
非常勤	山下 修侍	映画美術基礎 B	映画美術
非常勤	北林 渚	映画演出・プロデュース VI	映像クリエイター

非常勤	大崎 章	短編映画制作 IIC	映画監督
非常勤	坂本 礼	短編映画制作 ID	映画監督・プロデューサー
非常勤	山内 優花	映画プロデュース I	コピーライター

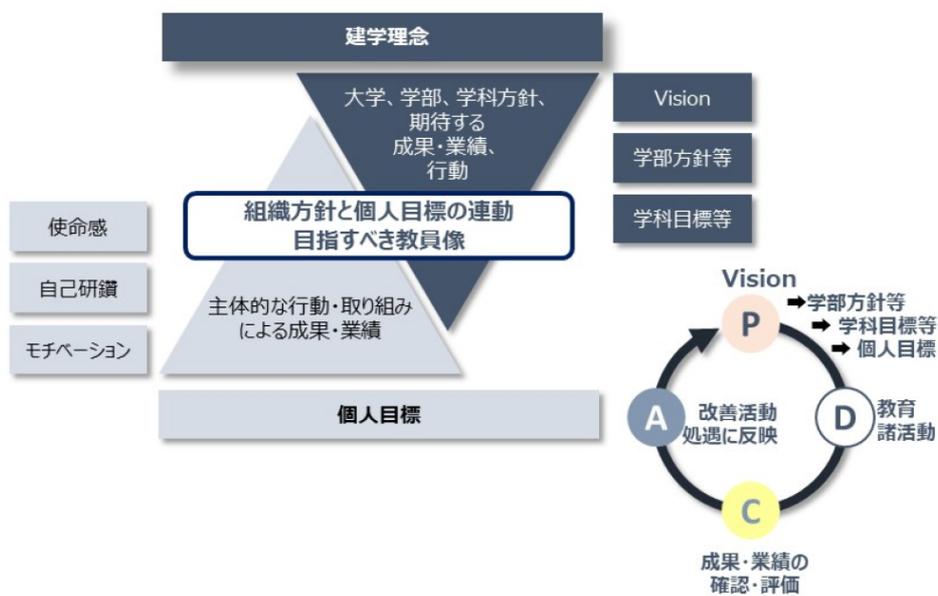
ご覧いただければわかるように、現状では専任教員だけでは十分にカバーできない、プロデュースや編集、VFXなどの領域からそれぞれ実力者を選し、バランスのとれた教員編成となるよう配慮している。もちろん、専任教員とは異なる雇用体系に属していることから、客員・非常勤の教員には主として授業の計画や実施をお願いしているが、各領域の責任者に専任教員を置き、綿密な打ち合わせを経て、カリキュラムツリーに基づいた領域の積み上がりや、学年ごとの科目連動を意識した授業のサポート体制を築いており、教員の方々からも積極的なご協力を得ることができている。

② 教育の職能開発

1) 教員の資質向上と内部質保証のために。

本学が掲げる教育の内部質保証を推進するために、2020年に教員業績評価制度が制定され、同年の自己点検業績評価や学科評価、そのほかの加点コマポイントなどを基に2021年度から導入が始まった。教員の質向上は様々な評価点により可視化されることになった。「教員業績評価指標」は、教員全員が大学の目指す方向性、求められる役割を理解・共有し、大学ビジョンの実現に向けて一致協力して教育活動に取り組むことを目的として導入するとされ、次の4項目を骨子として打ち出している。

1. 教育研究の内部質保証の為のPDCAサイクルの導入と徹底
2. 本学教員として求められる役割の明確化
3. 組織的教育研究活動の促進
4. 人事処遇制度の透明性確保



上記図で示すとおり、建学理念に従った、大学、学部、学科方針によって期待される教員の成果・業績・行動から成る組織方針と、使命感、自己研鑽、モチベーションから生まれる主体的な行動・取り組みによる成果・業績という個人目標の連動が、目指すべき教員像である。

その為の方策として、教員個人は常に学部方針や学科目標、個人目標に則り、PDCA サイクルを意識して資質向上を目指さなければならないとしている。

2) FD 研修

2008 年度の大学設置基準においてファカルティ・ディベロップメント(以下、FD)が義務化されて以来、本学においても様々な FD に関する取り組みが行われてきた。他方、それらの活動が学内で十分に浸透していない状況にあることを踏まえ、2020 年度に「FD 委員会」を組織し、組織的かつ体系的な FD 活動の企画・運営、教職員(各部署)が実施する FD 活動に対する支援、並びに FD に関する他大学やコンソーシアムなどとの連携など、全学的な FD 活動のさらなる推進、質的向上に取り組んでいる。

特に、下記 2 項目を重点項目とし、2021 年度の FD 研修計画を策定している。

- ① 教学マネジメントモデルに基づく体系的な FD 研修計画の立案
- ② 新任教員研修の再設計

体系的な FD 研修計画の立案については、これまでに実施してきたそれぞれの活動を「教育」「学生支援」「大学運営・マネジメント」の三領域に分け、さらに「教育」領域をマイクロ、ミドル、マクロの三層に整理して分け、活動の体系化を図っている。

各層では習熟度別に、下記 3 フェーズに分かれており、従来は見えづらかった各研修の目標と習熟度を明示することによって、教員それぞれが自らのレベルを認識し、いかにステップアップすれば良いのかを把握できるようにしている。

- ・「フェーズ I(導入)」＝「気づく／分かる」
- ・「フェーズ II(実践)」＝「実践できる／開発できる」
- ・「フェーズ III(支援)」＝「教えられる／支援できる」

新任教員研修については、入職後 2～3 年をかけて、教育・学生支援・大学運営の力を継続的に涵養できるようなプログラムを定めている。教育面においてのシラバス作成や成績評価に関する基礎研修をはじめ、それら一連の教育活動・授業改善を継続して取り組む姿勢を身につけるための研修を設定し、また学生支援や大学運営にも対応できるよう「コーチング研修」や「ウェルカム研修」を配し、いずれも単発での研修に終わらないようにプログラムされている。

これら一連の FD に関する活動は、その前提として全ての教員が自発的かつ計画的に FD 活動に取り組むことを要し、これらの取り組みがファカルティ・ディベロップメント本来の趣旨を堅持すること、教員各自が有機的に FD に関わることを願い計画されている。

次に、FD 委員会が主催する様々な研修を併記する。

◆研修内容／概要と目的(「京都芸術大学 FD のてびき 2021」¹⁷より)

○ウェルカム研修

本学がめざす理念・教育目標を理解し、それらを実現するために、どのような学生を受け入れ、どのような教育を行い、どのような人材を輩出するのかについて理解を深めます。通学課程の教育に関わるすべての教職員が共通理解を持つことで、連携して教育研究活動や学生支援に取り組むことを目指します。さらに、本学で取り組んでいる FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動についても案内します。本学の教員として求められる能力・資質について理解し、それらを継続的に改善・向上するための教員の能力開発を支援する全学的な取り組みです。さまざまな経験・バックグラウンドを有される先生方に、いち早く大学コミュニティの一員となっていただくためのウェルカム研修と位置付けています。

○カリキュラムマネジメント I

カリキュラム(教育課程)とは、広義では「学習者に与えられる学習経験の総体」のことを指します。学習者の視点でカリキュラムを眺めたときに、個々の授業が独立して存在しているのではなく、繋がりをもって体系的、構造的に設計されていることが学習経験の総体としては非常に重要になります。大学の教育目標をよりよく達成するために、組織としてカリキュラムを創り、動

かし、変えていく、継続的かつ発展的な、課題解決の営みが必要となります。本研修では、カリキュラムマネジメントの基礎編として、カリキュラムの編成原理について学び、本学のカリキュラムの特徴について理解します。DP、カリキュラムマップ・ツリー、各科目の連関について理解することで、教育の質保証のために行う様々な取組みを、一つのシステムとして捉えることを目指します。

○授業デザインⅠ

現在の大学教育では、教員が学生に知識や技能を「教える」という教員中心の形ではなく、学生自身がその授業で何を学び、何を身に付けることができたかを重視する、「学習者本位の教育の実現」が求められています。本研修では、学生本位の視座からの授業の設計と、その骨組みとなるシラバス作成、評価方法についての基本事項を学びます。

※授業デザインⅡとセットで受講。

○授業デザインⅡ

半期の授業実践と成績評価を終えて、授業が当初の狙い通りにうまくいったかどうか、授業計画や到達目標の設定が適切であったかをふりかえり、点検します。とくに、授業計画を進めるうえでの悩みや課題、評価で困った点を共有し、他の教員からの事例について学ぶことで、適切なシラバス表現、成績評価の在り方についてさらなる理解を深めます。

※授業デザインⅠとセットで受講。

○授業改善(春・秋)

大学教員にとって、授業の内容とその方法を常に改善し向上させることは、最も重要な教育研究活動といえます。本研修では、良い授業とは何かを考え、学生の主体的な学びをさらに深めるための授業設計・運営の方法について探求します。各教員がもつ実践的な知識やスキルを、互いに学び合いながら獲得し、悩みや課題を共有するとともに解決のヒントを得ることが狙いです。新任教員のほか、知識・経験豊富な先生方もぜひご参加ください。また、本研修は「授業改善アンケート」を活用した組織的改善活動の指定研修にも該当します。改善対象として指名された方は、必ずご参加ください。(年2回実施)

○グッドティーチャー参観

2020年度は、コロナ禍によりやむを得ずオンライン授業を行いました。緊急対応としてのオンライン授業でしたが、それぞれの授業で工夫を重ね、学生の満足度の高い授業を実施することができました。さらに、それらの取り組みを共有するため、オンライン授業参観(学科推薦授業の録画データを視聴)も行いました。参加した教員からは、自身の授業に応用可能なヒントが得ら

れ、参考になったというポジティブな声が多く聞かれました。今年度もひきつづき、学科・センターより推薦科目を募り、オンライン授業参観(対面授業含む)を開催します。他の教員の授業を参観し、教授法や教材等について優れた取り組みを発見し、自身の授業改善に活用してください。

○障がい学生支援の研修

障がいのある学生が適切な支援を受けられるよう、学生支援に関わる全ての教職員が障がいについて理解を深め、組織的対応が出来るようになることを目指す。

○コーチング研修

学生指導・キャリア支援など、主に学生対応の場面で活用できる『コーチング』について学び、より良いコミュニケーションを計るための技術を身につけます。教員と学生の双方が、過度の緊張やプレッシャーを感じることなく、強い信頼関係を築けるようになることを目指します。

○グッドティーチャー参観

授業改善アンケート調査結果を基に、その総合評価の優秀な授業を「グッドティーチャー顕彰制度」に表彰すると共に、その他の各学科・コースの授業においても「学生との距離感」「コミュニケーション方法」など、知恵とアイデアを駆使した講義を授業参観することで、お互いの教授法を学び合う事を目的とする。

○進路支援 虎の巻

担当学生の進路指導をおこなう上で、必要な就活の最新情報や、本学学生の就活の特徴、キャリアデザインセンターでできること、大学求人などについて、ひと通り知識を持つことを目的とする。

○進路支援 巻き返し編

4年生6月末時点の就職率が不振の学生を抱える先生方が対象(学科長を通じて、キャリアより連絡)。就職活動ピークを過ぎた7月以降、どう支援していくか。7月以降の就活の特徴や支援の具体的な方法について情報共有をおこないながら、担当学生の進路支援を強化いただく。

○教職員向け普通救命講習

内容:eラーニング60分視聴し、その後、確認テスト20問、心肺蘇生術の実習100分(安全確認→反応確認→119・助けを呼ぶ→呼吸確認→胸骨圧迫50回+人工呼吸2回→AED装着するまで)数名のグループに分け救命の一連の流れを体験。消防署職員が指導する。

○授業デザイン III

学科横断型科目の検討。他学科教員との協働により、「スペキュラティブ研究」、「UI/UX 研究」をテーマに科目を検討し、シラバス作成までを考える。

これらの研修は、映画学科では着任された教職員に初任者研修として1年～3年の間に全て受講することを基本義務付け、そのほかの教職員も受講していない研修に関しては速やかに受講していくことを推奨し、教員の職能開発を進めている。

また、授業においては学期末ごとに行う「授業アンケート」による学生からの声を重視し、アンケート結果が芳しく無い教員には、前述したFD研修「授業改善(春・秋)」の参加を義務付け、「授業改善計画書」の提出を求め、授業改善を促している。

③ 教育研究活動を行う環境や条件

本学の校地面積や校舎面積については、大学設置基準を上回る広さを確保し、講義棟、図書館、体育スポーツ施設、IT施設、学内展示施設、そのほか付属施設、及び学生厚生施設を備えており、大学の使命・目的を達成するための教育研究を十分に実施できるよう整備されている。また施設・設備の安全対策にも配慮して耐震構造への建物改修に取り組んでいる。

防災管理としては「危機管理基本マニュアル」を制定し、法人としての組織的行動ができる体制になっている。また、各学科より代表となる学生を選出する代議員制度をとっており、その議論の中から出された意見や、「学生生活実態アンケート」によって施設に関する学生の要望も聴取することとしている。授業を行う学生数は教育効果を上げられる適正なクラス規模により運営されている。

映画学科が主に専門授業を行う高原校舎は、住宅街に隣接していることから、これまで近隣住民の方々への理解を求める働きかけを行ってきた。特に学科では学生たちの登下校や授業による騒音被害が無いように心がけ、前期・後期の授業開始の頃にはご理解を求める為の挨拶回りや挨拶文のポスティングなども行ってきた。

校舎設備は講義系の授業を行うTN棟、主に編集などを行う為の編集室、映画の録音や整音などを行うMAルーム、授業や撮影の為のセットを建てることのできるAスタジオ、授業やセット建て込み、その他様々な学科イベントを行うことができるBスタジオ、美術セットを製作する為のCスタジオ、映画や映像を視聴することができる試写室、俳優の稽古や訓練を行うことができる稽古場B、これに加えて本学・天心館アネックス3Fの稽古場Aも映画学科が主に使用する教室として管理され、ある程度の人数が収容可能な本学・人間館B1Fの映像ホールも講義などで使用されている。その他、機材室、事務研究室、教員の研究室、管理人室などが高原校舎の中に分散され、学びの環境を整えている。

これらの高原校舎の環境は、映画学科の全学生たちが集う校舎として、学年を越えた交流を持てるように日々改善をしており、また学生と教員が身近な距離感で相談や修学面談を行える環境であると自覚している。

最後に、高原校舎で「ラボ」(機材室)と呼ばれる機材を補完・管理するスペースの重要性について触れておきたい。そこには、ほぼ常駐の副手2名とアルバイト2名が配置されている。いうまでもなく、映画という領域において、機材や施設といった技術的な条件や環境が果たす役割は大きい。ラボスタッフたちは、主に機材面での補助の面で授業や入試関連業務に協力いただく一方で、学生が機材を使用する際の管理や指導を主に行うことを通じ、教員とはまた別の立場から、学生たちへの指導や助言を日々行っていただいております。学科の強みになっている。上記のMAルームや試写室といった高価なシステムを擁する施設の管理も担い、学生たちには、授業や講習を受けてもらうことで、それらの施設や機材を自由に使えるためのライセンスを与えるなどしている。それらの手配や実施も、ラボのスタッフに担当いただくことが多く、総じて、それぞれにスキルや経験を有するラボスタッフの役割、ラボそれ自体の充実が、これまでも学科運営を支える重要な要素であったし、今後その重要性は増すものと想定される。

④ 自己評価

様々な領域科目の結集で成り立つ映画製作という学びは、その指導にあたる教員像、さらにその教員の職能開発、学びのインフラ整備、学生と教員との距離感などが有機的に機能し、その教育現場に実行と振り返り、改善と計画というPDCAサイクルを必然的に生み出すことで成立させていかなければならない。そしてその往還するサイクルにより生まれる課題や問題は、短観的発想から生まれたものであろうと決して見過ごさないことで、中期的・長期的な学びの安定が担保されていくものだと考える。

その他、映画製作の学びとは系統の異なるキャリア領域の教員の配置、職能開発は、学科のウィークポイントともなり得ると思われる。後述の『キャリア支援』の項目で説明を加えるが、安定したキャリア支援に向けて、学科もしくは各教員が可能な限りの調査と対策を検討していかなければならないと考えている。

3 [体系的カリキュラム]

① DPとカリキュラムとの連関(教育目標との整合性、スコープ)

上記DPにおけるカリキュラムツリーとマップの整合表は縦軸に獲得できるDPを、横軸に各領域の基礎編から実践編、応用編へと積み上がる科目が可視化できるようになっており、卒業に必要な条件となる「必修科目」「選択必修科目」「選択科目」などの詳細も各科目名の下に記載されている。

映画学科では、大学から求められる「学び」の質保証を、ディプロマ・ポリシー(DP)やカリキュラム・ポリシー(CP)などのカリキュラムを構築する起点となる教育目標から編成し、整合性をもたせながら、「目

標達成に必要な教育経験の明確化」=Scoop と「目標達成に必要な教育経験を組織する」=Sequence を検証し、特色あるカリキュラムを構築し、マネジメントできる体制づくりを確立させている。

この項目では、主に Scoop、すなわち「どのような教育内容を設定するか」の観点から、大学で定める DP を身につけるための必要十分な専門科目が整備されているか、密度の濃い主体的な学修を実現するための科目の精選がなされているかを学科カリキュラムに即して検討することにする。「必要十分な」や「精選」といった言葉の選択からもわかるように、大学及び学科としては、カリキュラムの肥大化の防止と「あれもこれも教えたい」という網羅主義の見直しを念頭に置いている。

まず、明らかにされなければならないのが、大学が定める DP と学科カリキュラムが機能的に連関しているかである。本学が定める DP については、先の「1[教育目標・ポリシー]の②学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)」の項目で触れたが、そこでは「自立したひとりの人間として生きるための」「人間力」と「芸術の力を社会に生かす」の「創造力」を本学での学修を通して身につけるべき「二つの力」と定め、それらはさらに「七つの能力」に細分化されるものとして規定されていた。そこで、大学が掲げる DP を映画学科がその専門性に照らし合わせ、どのように読み換えているか(再表現されているか)を説明しておく。

大学の DP においては、「人間力」は「知識」「思考力」「行動力」「倫理観」から成り、それぞれについて次のように説明されている。

「知識」……人間、社会、自然等に関する知識・情報を体系的に収集・理解できる。

「思考力」……正しい情報をもとに、物事を論理的に考えることができる。

「行動力」……設定した課題に対し、自らを律しながら他者と共に粘り強く継続的に取り組むことができる。

「倫理観」……自らの良心に従い、社会のために芸術・デザインの力を生かすことができる。

次に以下が、映画学科のカリキュラムに置き換えられた 4 つの能力である。

「知識」……各専門科目の概論を身につけ、創作や研究の基盤とするだけでなく、それをさまざまな領域の理論につなげることで、映画領域にとどまらず、人間、社会、自然、歴史などに関する知識・情報を体系的に収集・理解することができる。

「思考力」……さまざまな専門科目を通して、論理的に思考する能力や習慣を身につけることで、現実の物事や出来事の中に存在する「答えのない問題」を積極的に見出し、多様な視点からそれを考察することができる。

「行動力」……創作や研究の過程で自分を律しながら新たな局面を模索することを厭わず、具体的な行動の面はもちろん、理論的、精神的な面においても、対峙する問題の解決を主体的に目指す行動に粘り強く、継続的に取り組むことができる。

「倫理観」……創作や研究に際し、世界のあり方や様々な人々の存在、社会状況などを広く深く観察することで、つねに周囲の社会との接点を意識する能力や習慣を身につけることができる。創作や研究の成果を社会に発信したり、芸術や映画を社会に活かす術を模索したりするとともに、大学での経験や学習を卒業後に社会で活かす方法を体得することができる。

次に「発想力」「構想力」「表現力」から成る「創造力」についての説明に移る。「人間力」の場合と同様に、まずはそれぞれの大学における規定を列挙しておく、以下の通りである。

「発想力」……豊かな感性からの直感を、概念・イメージなどにまとめることができる。

「構想力」……概念・イメージなどを紡ぎ合わせ、テーマ・仮説として練り上げることができる。

「表現力」……テーマ・仮説などを、様々な媒体によって可視化し提案することができる。

以上の「3つの能力」は、映画学科のカリキュラムにおいて以下のように「再表現」される。

「発想力」……「知識」や「思考力」、「行動力」を独自の発想につなげるための力である。限りなく豊かなイメージを獲得していくことを目標に、既成概念に囚われることのない自由さや柔軟性、主体性を身につけ、そこから生まれる新しい発想や豊かな感性を他者や社会に伝えるための理論やイメージ表現につなげることができる。

「構想力」……「発想力」と「表現力」の橋渡しになる力であり、表現に対する強い意欲や主体的な姿勢を基盤に、創作の基礎となる表現方法やイメージなどを丁寧に、継続性をもって粘り強く構想していくことで、オリジナルな発想やテーマを的確に共有し、伝えることができるようになる。

「表現力」……「構想力」によって具体化された発想を、創作や研究の成果としてアウトプットするための力である。演技も含む映画や映像表現の構造や表現手法、あるいは研究成果を世に問うための手法を探究し、的確な媒体や方法論を楽しみながら見つけ出すことができるようになる。

以上のような、大学が掲げる DP、及び、それに基づきながら学科の専門性に即して「再表現」された DP とカリキュラムの連関、各科目の到達目標と DP の連関などを明示するものとして、学生への説明などで使われるのがカリキュラムマップであり、それに即してカリキュラムの整合性について説明させていただく。

DPとカリキュラムの連関についてまとめると、学科のカリキュラムは、それぞれの科目の「到達目標」を通して独自性を打ち出しながらも、全体のバランスを考えて専門科目の精選や整備を図っており、4年間の学修を通して、大学のDPを構成する「7つの能力」を偏りなく獲得できるように配置されている。

② CPとカリキュラムとの連関(順次性・系統性/シーケンス)

次に映画学科のカリキュラムが、大学のカリキュラム・ポリシー(CP)に沿った、順次性・系統性のある編成になっているかについて検証する。CPそのものについては、すでに「Ⅲ 教育研究活動」の「1【教育目標・ポリシー】」の項目などで触れているので割愛するが、ここでは主に Sequence、すなわち「どのような順序で科目を配列し、学生の適切な学びの段階にマッチしているか」という観点から、いくつかの項目を立て、記述することにする。

1. 初年次教育(基礎)

初年次の学生たちには、まず本学が掲げるディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを伝え、4年間における能動的な学習意欲の形成と主体的な学習のための下地づくりの必要性を認識させることから始めている。

その初年次の学びは、映画製作コースと俳優コースの混成クラスによる、前期科目「映画演出制作基礎Ⅰ」を軸に、「映画概論」や「作品研究基礎」を横並びに関連づけることを意識しながら連動させている。前期中にある専門科目は、これらに「映画プロデュース基礎」を加えるだけで、数々ある専門分野の学びは後期へと持ち越される。

なぜなら入学時に明確な学びの領域を求めている者、あるいははっきりとした出口意識を持って入学してくる学生は多くない。これからどんな仕事に就きたいかを模索する時間が必要な学生が大多数を占める状況から、まずは「映画作り」においてどんな専門的分野・領域があるかなどを、講義や実践を踏まえ幾つかの科目で徹底して伝えることが先決だろうと考えるからである。この初動教育の連動から、学生たちは、自身が最も興味を持つ学びの領域を見つけ出し、後期授業に向けて出口意識や専門領域への学びのモチベーションに繋がるような科目履修を目指すことになる。

因みに、「映画演出制作基礎Ⅰ」は、とにかく映画制作の流れを一通り経験し、自分が関心のある領域、学ぶべきものであると考える領域を見つけ出すことに目的としている。またこの授業を通して、映画学科内での機材や教室の借り方や扱い方といった映画制作に臨むうえでの基本的な手続きや書類の書き方、提出の仕方なども修得することになる。「映画概論」は映画のさまざまな専門領域での考え方や仕事の実情を学ぶことを目的とする。「作品研究基礎」は、批評研究系の基礎科目であり、「映画プロデュース基礎Ⅰ」は、映画の企画を考えることを通して、広く社会で共有される諸問題についての探究を行う科目である。

後期における専門領域(批評、演出プロデュース、撮影、録音、美術、編集、脚本、俳優)などの基礎科目群は、たとえば、映画製作コースにしか取れない科目であるとか、俳優コースのみに履修が限定されるといった、制作コースによる選択の縛りを排した設定になっており、学生各々が自由に幅広い分野に目を向け履修選択できるようにカリキュラム編成されている。

これらに加えて、「短編映画制作Ⅰ」では、再び映画製作コースと俳優コースの混成クラスを作り、企画・脚本開発から短編映画の準備・制作まで行うことにより、各々の映画領域への興味をインターンシップへの参加、そして就活へと向かう出口意識へと繋げていくことを目的とする。表現の方向性としては、まずここで失敗を恐れずに、「主観的な発想」を自由に発揮させることで、創作の楽しさや難しさを体感させることを想定している。さらにそれが学科内での合評から夏休みに大学で開催される学生作品展で「見せる」ことへの意識づけにつなげる。この初年次教育に求められる多様な視点が、学生それぞれの捉え方の違いや発想力を認め合うこと、また映像制作に進む段階では、協調性から団結力までを生み出すものとなることをもって、初年次教育は完了する。

映画演出制作基礎Ⅰ													映画概論										
週	月	日	曜	時間	クラス編成				その他教員				演習基礎Ⅰ 内容	月	日	曜	時間	映画概論 内容(北小路)	北小路	担当名			
					山本	福岡	北小路	水上	一	萩村	木田	吉田									藤原	藤原	藤原
1	4	15	木	1-2													4	16	金	1-2	北小路ガイダンス・授業の流れ・リュミエール兄弟から	○	
				3-4	○	○	○	○															
2	4	22	木	1-2													4	23	金	1-2	映画の作品性について・リュミエール兄弟を引きついで展開	○	卓
				3-4	○	○	○	○															
3	4	29	木	1-2													4	30	金	1-2	映画の人について(清出る渚枝)	○	福
				3-4	○	○	○	○															
4	5	6	木	1-2													5	7	金	1-2	脚本について(ゲスト講師・江頭崇智留さん)	○	江
				3-4	○	○	○	○															
5	5	13	木	1-2													5	14	金	1-2	映画の美術について(ゲスト講師・横井 謙一さん)	○	○
				3-4	○	○	○	○															
6	5	20	木	1-2													5	21	金	1-2	映画の音について(音響)松野泉さん	○	松
				3-4	○	○	○	○															
7	5	27	木	1-2													5	28	金	1-2	映画の面について	○	一
				3-4	○	○	○	○															
8	6	3	木	1-2													6	4	金	1-2	映画の製作について(ゲスト講師・孫家邦さん)	○	孫
				3-4	○	○	○	○															
9	6	10	木	1-2													6	11	金	1-2	映画の制作について(ゲスト講師・松竹・池田史朗さん)	○	?
				3-4	○	○	○	○															
10	6	17	木	1-2													6	18	金	1-2	映画の人について(清出る渚枝)	○	卓
				3-4	○	○	○	○															
11	6	24	木	1-2													6	25	金	1-2	映画の編集について(ゲスト講師・宮島竜司さん)	○	宮
				3-4	○	○	○	○															
12	7	1	木	1-2													7	2	金	1-2	映画の音について(音響)松野泉さん	○	松
				3-4	○	○	○	○															
13	7	8	木	1-2													7	9	金	1-2	映画の音のデザインについて(ダビング)松野泉さん	○	松
				3-4	○	○	○	○															
14	7	15	木	1-2													7	16	金	1-2	映画を観せる事について(配給・宣伝)有吉司さん	○	有
				3-4	○	○	○	○															
16	7	22	木														7	23	金	1-2	映画の発信について(D studioの活用)村山尚嗣さん・有吉さん	○	村
18	7	29	木	1-2																			
				3-4	○	○	○	○															

※1年生「演出制作基礎Ⅰ」と「映画概論」の連動表

2. 専門分野の高度化に対応した教育内容の提供(応用・発展)

その主たる科目である「短編映画制作Ⅰ・Ⅱ」「中編映画制作Ⅰ・Ⅱ」「シナリオ研究Ⅰ・Ⅱ」「創作研究Ⅰ・Ⅱ」は、両コースの混成クラスで組織され、とりわけ、「短編映画制作Ⅰ・Ⅱ」と「中編映画制作Ⅰ・Ⅱ」は、実

社会との関わりを意識させる社会実装の側面も持つ科目として、学生の能動的取組みを高いレベルで引き出している。

前述の初年次教育にあった各領域の基礎科目(作品研究、映画プロデュース、映画演出プロデュース、映画撮影照明、映画録音、映画美術、シナリオ、俳優)は、2年次でレベルを上げて映画制作の実践に特化した知識や技術の習得を目指し、そこでの学習成果が春休み期間から2年前期に至る「短編映画制作Ⅱ」の制作段階で発揮されていく。

各専門科目は、学年が上がるにしたがって、初年次教育での基礎的な学びを応用、発展へとつなげる設計がなされている。たとえば、各技術系授業は、機材や施設のライセンス授業も兼ね、単位の取得がさらに高いレベルの機材や施設へのアクセスにつながるものとなっている。

俳優コース向けの授業も初年次にあった「映画演技基礎Ⅰ～Ⅲ」からレベルを上げて、映画演技に特化した「映画演技Ⅲ(映画演技・前期)」や「映画演技Ⅳ(映画演技・後期)」、身体表現に重要なスキルとなる「映画演技Ⅴ(殺陣)」や「映画演技Ⅵ(タップダンス)」などの科目も編成されていく。3年生では、映画監督らが担当する実際の映画作りさながらの演出で映画演技のスキルアップを求める「映画演技Ⅹ」や、芸能プロダクション関係者をゲストに迎えて模擬オーディションやプロとしての心構えを伝えていく「映画演技Ⅺ」により、俳優専願の出口意識を強化して社会実装をより強固にする取り組みを進めている。

批評研究系の授業もまた、初年次の授業での基礎的な映画リテラシーの獲得を、さらに応用範囲を広げ、発展させる編成になっており、それが2年後期から「中編映画制作」と並行して進む「創作・研究」、さらには卒業制作に発展し、また脚本領域の授業も初年次教育から段階を経て、より長い尺の脚本執筆への挑戦を促し、やはり2年後期からの「シナリオ研究」や卒業制作に結実していくことになる。

同様の順次性や系統性が、学科のコア科目である映画制作系の授業(ゼミ)についても想定されている。学科のカリキュラムは、批評研究やシナリオなどの授業も含め、各専門科目で得た知識やスキルをつねに同時並行で進む映画制作に注入することで、応用、発展につなげる仕組みになっている。2年後期から3年前期へ学年を跨ぐ「中編映画制作Ⅰ、Ⅱ」では、完成尺を伸ばした作品作り両コースの学生が挑むが、1年後期から2年前期にかけての「短編映画制作」と「中編映画制作」の差異は、単に想定される完成尺の違いだけに還元されるものではない。「短編映画制作」では前述のように、まずは学生らがのびのびと自らの発想やセンスを活かし、「主観的な表現」に挑戦するが、「中編映画制作」では、それが観客によってどのように見られ、受け止められるかといった「客観性」を意識した表現へと発展できるように指導する。ポストプロダクションの作業や発信の発想とも連携させ、作品としての完成度を高めることで、社会性をも意識した創作へと段階を進めることが要求されるのだ。

映画学科専門科目は、映画作品や領域の専門的知識の修得を目的とした「講義科目」と、技能と知識を掛け合わせた演習を行う、「演習科目」で構成され、そのバランスについても配慮されている。総じていえば、先にも記したように、批評研究や脚本、プロデュース系の授業を中心とした「講義科目」は、

それ自体としての専門性を追求する一方で、そこでインプットされた知識やスキルをより実践的な「演習科目」によってアウトプットする構成になっている。

映画学科カリキュラムブリー 2020年度入学生用													
年次	一般職・進学		映画/映像制作・映像技術 専門職					俳優		キャリア可			
	批評・研究	キャリア	企画・制作 プロデュース 知識、宣伝	撮影・照明・美術	録音	美術	編集	シナリオ	俳優演技テクニカル (演技技術)		俳優演技 (基礎・専門)		
DP	知識・思考力	人間力	行動力・準備力	創造力						実行力・提案力・表現力			
8	◆卒業研究・制作 (4) 卒業研究の制作仕上げ												
4	◆卒業研究・プロダクション (4) 卒業研究の制作準備												
7	◆卒業研究・プランニング (2) 卒業研究の企画開発												
6	キャリア研究応用II (2) 企画・制作・撮影・編集スキル	映画プロデュースIV (2) 発案力を高める	■中編映画制作II (4) 中編の撮影～ポストプロ・発信					映画演技VII (2) 現代アクション	映画演技VIII (2) シナリオ・編集を学ぶ	キャリア インターンシップ I (1) II (1) III (2)			
5	■創作・研究II (4) 批評・論文の執筆・準備 作品研究IV (4) 映画リテラシー(基礎)・応用	キャリア研究応用I (2) インターンシップや映画祭の準備	映画プロデュースIII (2) 企画開発	映画撮影照明III (2) シナリオを覚える	映画録音II (2) サウンドデザインとは	映画美術II (2) 美術・セットデザイン	プロフェッショナル編集	■シナリオ研究II (4) 長編シナリオの執筆・仕上げ	映画演技IX (2) 俳優キャリア研究		インターンシップに 参加した際に、専 任職歴を認める ◎CAP上開外		
4	■創作・研究I (4) 批評・論文の執筆・準備	キャリア研究II (2) 様々な仕事を知る (ロールモデル研究)	映画プロデュースII (2) 企画開発	映画撮影照明II (2) デジタル技術	映画録音I (2) 音響制作	映画美術I (2) 美術制作	コンピュータグラフィクス (2) 映像制作ソフト	■シナリオ研究I (4) 長編シナリオの執筆	映画演技X (2) 俳優キャリア研究				
3	作品研究III (4) 映画リテラシー(基礎)	◆キャリア研究I (2) 社会・仕事・映画とは	映画プロデュースI (2) ポストプロ・映画祭の準備	映画撮影照明I (2) 光について	映画録音I (2) 音響制作	映画美術I (2) 美術制作	コンピュータグラフィクス (2) 映像制作ソフト	■映画演出制作基礎I (2) シナリオ実践	映画演技XI (2) 俳優キャリア研究				
2	■作品研究II (4) 映画をまとめた企画分析	■キャリア研究基礎(映 画) (1) ポストプロ	■映画プロデュース基礎 I (2) インタビュー	■映画撮影照明基礎 (2) 撮影照明基礎	■映画録音基礎 (2) 録音基礎	■映画美術基礎 (2) 美術基礎	■映画演出制作基礎II (2) 編集ソフト基礎	■映画演技基礎II (2) シナリオ実践	映画演技XII (2) 俳優キャリア研究				
1	映画演習II (2) 撮影・照明・録音・美術・編集 の基礎を身につける	◆映画プロデュース基礎I (2) 社会をつなぐ力から映画を学ぶ	■映画演出制作基礎III (2) シナリオ実践					■映画演技基礎III (2) シナリオ実践	映画演技XIII (2) 俳優キャリア研究				
1	作品研究I (4) 映画リテラシー(基礎)	◆映画概論 (4) 各専門領域に向けたイントロダクション											
1	◆映画演出制作基礎I (4) 企画立案・準備・撮影・編集												

3. 芸術教養科目

芸術教養科目は、初年次から学部全学科の混成クラスにより、専門領域の異なる多様な学生がともに本学で学び意義や目的について考え、共有することで、学修意欲の形成と主体的な学修のための基盤を形成している。学生たちは、それぞれの関心に沿って、科目を自主的に選択し、自身の教養を深めることができる。基本的リテラシーを修得する「創造基礎科目群」、これからの学習に必要となる教養や基礎力を身につける「芸術教養科目群」、日本文化の深い精神性を体験する「日本文化科目群」で構成され、「クリエイティブワークショップ」、「ことばとコミュニケーション」、「デッサン演習入門・基礎」、「リサーチ&リテラシー入門」など多様な科目が開講されている。

もとより総合芸術の性格をもつ映画を学ぶ学生にとって、それらの授業は自身の専門領域と何らかの連関をもち、だからこそ、有意義な学びを提供してくれるはずで、そうした指導は随時行っている。

特に、芸術教養科目群には、各学科の特徴ある専門講義が他学科開放科目として開講され、映画学科でも「映画作品研究 III」、「映画演技 VII(現代アクション)」、「映画美術基礎」、「映画撮影照明基礎」を舞台芸術学科へ開放し、学科横断型の芸術教養科目として設定している。また他学科とのコラボレーションを実践する科目として、文芸表現学科の教員と本学科の教員が共同で授業計画を立て、両学科の学生が履修できる「映画文芸表現研究」を挙げることができる。コロナ禍のなかで対面での授業ができなくなるなどして、その内容の変更を余儀なくされることもあったが、今後の豊かな可能性を孕ん

だ授業であるには違いない。こうした試みについては、繰り返しになるが、あらゆる領域との隣接性を備える映画学科であるからこそその発想で、より幅広く実践することも可能であると思われる。現時点では、そうした大きな構想を提案していく時間的な余裕がないというのが実状だが、今後に向けて考察や改善の余地のある課題であると考えている。

4. キャリア教育

キャリア教育は、これまでも紹介してきた「藝術立国」の理念を鑑み、本学にとって重要な要素となる。また映画学科としても、映画教育の根底にある社会との接点からいって、つねに意識し、強化しなければならぬと考えてきた。

2020年度カリキュラムでは、2年前期に全員必修のキャリア授業を設置している。具体的には、税理士の資格を有する先生を特別講師に迎え、社会意識、仕事意識、生活設計への意識などを具体的に学ぶことで、進路に向けた意識向上を図るものである。引き続き後期においても選択必修のキャリア授業を設置して進路教育のさらなる充実を図っている。

他にも3年夏のインターンシップ参加を容易にするため全体のカリキュラムを半年前倒しにして、「集団制作」の授業を3年前期で一区切りさせる改革を行っている。

この具体的な成果が出るのは本年度以降になるが、カリキュラムの半期前倒しにより3年後期に新設された授業「卒業研究・プランニング」は、卒業研究の企画準備とキャリア活動を「個々の学生の事情」に合わせ指導するもので、学生とともに情報共有を繰り返しながら全専任教員が一丸となって進路指導体制をとるための科目でもある。

また、進路教育の最終段階としては、「卒業研究」を前期「卒業研究・プリプロダクション」と後期「卒業研究・制作」に分け、就活と同時進行させながら進路指導を行う事をシラバスには明記している。尚且つ、これら「卒業研究」における集団制作、あるいは個人研究は、学科内での合評や学内での卒業展での発表を経た後、さらに改良が加えられて社会に向け発信されていく。

特筆すべきは、2018年と2021年の二度にわたって、「卒業研究」で制作された映画が、新人監督の登龍門とされる PFF(ぴあフィルムフェスティバル・アワード)でグランプリ受賞に輝き、個人制作であるシナリオ(3年次のシナリオ研究発表)においても、2022年に歴史ある新人シナリオコンクールの「特別賞 大伴昌司賞」を受賞するなど、映画界の新たな映画監督やシナリオライターを生み出していることである。

この他、俳優コースにおいても芸能事務所に所属を決めた学生が、卒業と同時にドラマや映画に重要なキャストとして選ばれるなど、社会実装から進められてきた進路教育は、顕著な成果を挙げている。

5. 社会実装教育の実施

「京都芸術大学を学ぶ 2021」¹⁸の中で、芸術教育の社会実装について次のように触れられている。

『本学が掲げる「藝術立国」の理念、そして「社会の変革に役立てる人材の育成」という教育目標は、常に社会の動向を注視することが求められます。そのため、本学では「芸術教育の社会実装」をめざし教育・研究活動を展開しています。芸術教育の社会実装とは、次の五つのステップを繰り返し行うことを意味しています。

- 1) 本質を見抜く観察力を持って社会の抱える課題を把握する。
- 2) 人々の幸福な体験価値を提供するアイデアを考案する。
- 3) アイディアを早期に具現化する。
- 4) 社会に公開し評価を得る。
- 5) フィードバックをもとに改善を繰り返しアウトプットの質を高める。

(中略)

その学びを通じて、物事をよく観察して多角的に捉えることに始まり、何が問題かを発見して「問い」を立て、具体的な解決策を創造する力を手にしてほしいと考えています。社会の変化に伴い生じる様々な課題を発見し、その課題を解決した後の人々の幸せな姿を想像し、アイデアの具現化によって課題を解決する。そうした絶え間ない繰り返しが、本学の理念である「藝術立国」の実現につながります』(京都芸術大学を学ぶ 2022)

まさしく学科は、教育研究目的を『藝術立国』の理念に立ち返り、「社会の変革に役立てる人材の育成」と「社会実装教育」の両輪の起動に注力していかなければならないと考えている。その為に必要なカリキュラムの組織的運営は、ここ数年の映画・映像の発信、配給の変化に伴う喫緊の課題とも密接に関わっている。学生たちが「問い」を立てるその学びの場に、学科はどのような土壌を繰り広げられるかを考え、各領域の教育内容と責任の所在を明確にしつつ、領域間の情報共有や連携を密に取ることを最優先課題として教育内容の適正水準を保持しなければならないと考えている。現在はここ数年続く専任教員の入れ替えもカリキュラムに連動させつつ、社会状況の変化に併せた教育水準を担保する工夫や働きかけを行なっている。

少し具体的に書けば、映画学科では大学の協力も得て、「北白川派プロジェクト」を継続してきた。学科の教員以外にも、さまざまなプロのスタッフやキャストを招き、学科の学生にも重要な役割を担ってもらいながら、劇場公開作を制作するプロジェクトである。学生にとっては、いわば実践的なインターンにも該当するものであり、ここから多くの逸材が外部に巣立っていった経緯もある。近年の作品では、それぞれ本学の専任教員が監督を務める『嵐電』(第7弾)、『のさりの島』(第8弾)、『CHAIN』(第9弾)が生まれてきた。このプロジェクト全体に対して、第3回(令和2年度)の京都デジタルアミューズメントアワードの「映画・映像・アニメ部門」を受賞¹⁹するなどの外部からの評価も得ている。ただ、現状ではこのプロジェクトは諸理由があって中断されており、今後の方策を検討している。

③ 教育研究目的(学術分野)に対する教育内容・水準の適切性

この項目では、学士課程(高等教育)の名に相応しい、専門分野を超えた幅広い資質・能力を修得させるようなカリキュラム編成になっているかが問われている。ここでは、先の②の項目で専門科目について説明したことについて、①での DP に関する記述とも関連づけることで、説明を試みておきたい。DP でいえば、「人間力」に該当する能力の獲得が、初年次から 2 年次にかけての授業で主に目指される。そうした「知識」「思考力」「行動力」「倫理観」の獲得を経て、「創造力」に向かう態勢が各学生のなかで整うような設計が映画学科のカリキュラムにおいてなされているということだ。以下のことをこの項目での問いに照らし合わせれば、この「創造力」の獲得、「人間力」の応用こそが、「専門分野を超えた幅広い資質・能力」の修得に他ならない。それはやや抽象的な言い回しになるが、刺激的で適切な「答えのない問い」を発見することであり、学生がそれぞれの「学び」を糧にその「問い」を発信することができるまでのプロセスを準備し、その実現を促す教育の在り方である。現時点で、こうした「適切性」を客観的に証明する手立ては正直ないが、今回の外部評価で受けるご意見がそうした客観性を図る試金石になるものと期待している。

④ 自己評価

学科としては、とりわけ 2020 年度カリキュラムの導入以来、「体系的カリキュラム」の確立とその趣旨を学生に伝え、浸透させるプロセスを重視し、つねに精査を続けてきた。そんな意味でそこに一定の成果が見られるものと信じる。だが、この報告のなかでもいくつか課題もあることは記してきている。たとえば、「社会実装教育」に対する学科独自の考えや方針がいまだ確立の途上にあるといわざるを得ず、芸術教養科目や他学科との連携もまだ不十分で、今後のさらなる可能性を秘めている。また、これまで記してきた「体系」は、今後の映画をめぐる社会や技術環境の変化とも即応しながらの練り直しを必要とする。そうした問題意識を胸に、今後のさらなる有意義な体系化、整備、順次性や系統性の強化に努めていきたい。

4 [教育内容・教育方法]

① シラバスに基づいた授業の実施

本学で教員に配布される『シラバス作成のてびき 2021』²⁰では、次のようにシラバスの定義が記載されている。

「シラバスは各授業の詳細な授業計画として、授業名、各担当者名、講義目的、各回の授業内容、成績評価方法・基準、準備学修などについての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記されており、学生が各授業科目の準備学修を進めるための基本となるもの。また、学生が講義の履修を決める際の資料となると共に、教員相互の授業内容の調整、学生による授業評価にも使われる」。(文部科学省中央教育審議会 2008)²¹

大学教育の質的転換に向けての改革においては、学生の主体的学修を目標とし、単位の実質化や成績評価の厳格化が文科省より要請されている。

具体的には、単位の実質化として、授業期間 15 週の確保(大学設置基準 23 条)と 1 単位 45 時間の学修を要する教育内容をもって構成すること(同 21 条の 2)、成績評価の厳格化としては、評価の基準をあらかじめ明示し適切に運用することなどが挙げられる。(同 25 条の 2)

これらの制度内容は、本学が満たすべき前提事項であり、シラバスの「記述内容の基盤となるものであることを確認してください」と前述の資料に明記されている。シラバスの作成においては、授業を学ぼうとする「学生の視点」、教育内容を充実したものにしてしようとする「教員の視点」、そして教育内容を責任をもって社会へ明示する「大学の視点」の3つの視点を重視し、それぞれの基準を十分に満たした内容であることを意識し、公表することが重要であると記載されている。

本学では、2013 年からの Web シラバスの導入により、各教員が記載するシラバスの見直しが行われた。それ以前のシラバスの記載については、授業を担当する各教員に形式的なルールだけを伝えて執筆を依頼し、学科長のみが確認を行うといったスタイルだったが、特に 2020 年度のカリキュラム改編以降は、その体制もかなり改善されている。映画学科では、各領域の主任教員がそれぞれの領域に属する非常勤や客員らのものも含めた授業のシラバスの内容を確認し、DP の関連付けと到達目標、授業計画などを精査、そのうえで最終的に学科長が全体を統括して提出するという複眼的チェック(ピアチェック)方式がとられる事になった。

シラバスの具体的な記載内容は「テーマ／目的と概要／当該授業で伸ばすことのできる七つの能力／他科目との関連／アクティブラーニング／評価方法・評価基準／ルーブリック評価／授業計画／事前・事後学習について／担当教員の実務経験」²²などである。

これらの内容は、当然学生視点で記載される事を最重要ポイントとして、例えば、「目的と概要」や「到達目標」欄では、「(履修学生は)〇〇ができるようになる」など、主語に「学生」という言葉が入ることを想定して記載し、どのような知識・能力を習得できるかを分かりやすく、また的確な表現で記載することを取り決めている。

学生たちは、この授業から得られる知識や能力を理解し、そこから連動する「授業計画」がどのように組み立てられ、それを補完する為の自主的な「事前事後学習」をいかに行えば良いかを理解できるようになっている。

「当該授業で伸ばすことのできる七つの能力」は DP に紐づけられ、「他科目との関連」では、それぞれの科目の下位学年の授業との関連(順次性・系統性・積み上がり)や同じ学年で並行して進められる他の授業との横のつながりを、CP との整合性を念頭に記述している。

また、「評価方法・評価基準」は、「目的と概要」「到達目標」に呼応して、学生が自身の評価を「評価方法・評価基準」とルーブリック評価²³によって可視化できるように求められている。

こうした精査を経て書かれたシラバスは、社会に向け「京都芸術大学映画学科の教育がいかなるものであるか」を説明し、そこに明示される学修目標の達成によって卒業認定がなされるというエビデンスとして機能している。ただし、いかに立派なシラバスがあっても、実際にそれに基づく授業がなされていないと意味がない。その辺りについては、随時、各領域で主任教員の呼びかけで行われる各種 MT や学生による授業改善アンケートの結果などを重視し、つねに検証するよう心がけている。

② 成績評価

1) 評価方法・評価基準

シラバスの「評価方法・評価基準」は、「目的と概要」に記載される、「どのような能力が身につく事が期待できるか」あるいは「到達目標」の「〇〇ができるようになる」という項目をもとに考えられ、それら習得できる知識や能力は、映画学科カリキュラムマップに記載されている DP や到達目標と連動したものになっている。

その「評価方法・評価基準」は全学共通の「成績評価に関するガイドライン」に基づき厳格に定められ、各科目を担当する教員が「授業態度」「コメントカード・授業内提出物」「課題・成果物」「期末レポート」「期末筆記試験」などからいずれかの方法で判定するかを〇印で示し、学生たちに理解できるよう記載している。

「授業態度」については発言や授業を進める上での貢献度などをポイント化、「授業コメントカード・授業内提出物」については各回の採点結果から平均点を算出して、「成績評価」に反映させている。欠席の場合は各回の評価は0点とし、1/3以上の欠席で採点不能と判定される。また、これらの「評価方法・評価基準」と共に「ルーブリック評価」を導入して学生への成績評価の可視化をも行なっている。

また、1年生の「映画演出制作基礎Ⅰ」、2年生の「短編映画制作Ⅰ、Ⅱ」、3年生の「中編映画制作Ⅰ、Ⅱ」、4年生の「卒業制作・プリプロダクション」「卒業研究・制作」といった、クラス分けを伴う複数担当科目では、成績評価の際に各担当教員のあいだでミーティングを開催、評価が平準化されているかを確認し、場合によっては偏りをなくするための調整を行っている。

またかつては成績優秀者がとても多い授業があったり、逆の傾向の授業もあったりといった偏りが見られたが、現在では全学共通の「成績評価に関するガイドライン」に基づき厳格化されている(図参照)。また取得単位の数だけを指標とすることなく、その「質」を表す数値として、GPA(Grade Point Average)を有効に活用するようになっていたのも近年の特徴であり、これを使った多面的な評価によって、個々の学生の学修成果を見定めることができるようになってきている。(GPAについては、「Ⅳ 学修成果・教育成果」の1の「⑤ カリキュラムの各段階に応じた目標達成度」も参照)

2) 出欠に関する基本ルール

出席登録は、修学サポートシステム「manaBe」を使用し、学生自らが各授業回用のパスワードを入力することによって行われている。

授業開始時刻までに受講できる状態で待機している事が前提であり、その上で、パスワード登録時間に応じて以下のように出席状況が管理されている。

- 授業開始後 10 分まで:出席
- 以降、30 分まで:遅刻
- 31 分以降:欠席

※①シラバス評価基準例(「映画演出制作基礎 I」シラバスより)

評価方法・評価基準	授業態度	コメントカード 授業内提出物	課題 成果物	期末レポート	期末筆記試験
様々なプロセスごとに思考し行動する事ができたか	○	○			
積極的に発言し、プロセスごとに他社と接点を持ち、制作を進める事ができたか	○	○			
分かった事、分からない事についての探究を深め、新たな発見ができたか	○	○			

授業態度 50%、コメントカード、授業内提出物 50%で評価

※②成績評価(成績評価に関するガイドライン 2020.第 4 条)

第 4 条 成績の評価、評点、評価基準を以下のとおり定める。

評定	評点	評価基準	判定	GP	成績通知書 への記載	成績証明書 への記載
S	90~100	特に優れている(excellent)	合格	4	あり	あり
A	80~89	優れている(good)	合格	3	あり	あり
B	70~79	標準である(average)	合格	2	あり	あり
C	60~69	合格と認められる最低限の成績である(pass)	合格	1	あり	あり

D	0～59	不合格 (fail)	不合格	0	あり	無し
F	評価対象外	不合格 (fail)	不合格	0	あり	無し

◆ 評定「F」は、成績評価の前提となる出席要件を満たしていない(出席率が授業全体時間数の3分の2以上ない)場合に使用する。

◆ 第5条 成績評価の標準的な分布は、次のとおりとし、授業担当教員はこの分布となるよう、授業科目の設計を行わなければならない。

S評価 10%以下 S評価+A評価 30%以下

◆ 前項にかかわらず、特別認定科目、10名以下の少数数科目、教職課程・学芸員課程・保育士資格に関する実習科目については、適用対象外とする。

※③ルーブリック評価の例(「短編映画制作 I」シラバスより)

短編映画製作1ルーブリック評価

	S	A	B	C	D	評価比率	評価方法
発想力	主観的かつ優れた発想で、短編映画の企画立案(並びに製作)ができた。	主観的な発想で、短編映画の企画立案(並びに製作)ができた。	短編映画の企画立案(並びに製作)ができた。	短編映画の企画立案(並びに製作)をするにはやや力不足であった	短編映画の企画立案(並びに製作)ができなかった	30%	課題・成果物
リーダーシップ・行動力・継続性	粘り強い姿勢を持って、企画立案や準備(並びに製作)に積極的に取り組み、全体を牽引した。	粘り強い姿勢を持って、企画立案や準備(並びに製作)に積極的に取り組んだ。	粘り強い姿勢を持って、企画立案や準備(並びに製作)に取り組んだ。	企画立案や準備(並びに製作)において、粘り強く取り組む姿勢にやや欠けていた。	企画立案や準備(並びに製作)において、粘り強く取り組むことができなかった。	40%	授業での発言や態度、コメントカード
倫理観	映画の製作における社会的対応の必要性を十分理解し、発信までを意識しながら準備(並びに製作)を進めることができた。	映画の製作における社会的対応の必要性を理解し、発信までを意識しながら準備(並びに製作)を進めることができた。	映画の製作における社会的対応や発信の必要性を理解し、準備(並びに製作)を進めることができた。	映画の製作における社会的対応や発信の必要性を理解しようとする姿勢に欠けた。	映画の製作における社会的対応や発信の必要性を理解できなかった。	30%	授業での発言や態度、コメントカード

③ 単位認定

単位の授与、卒業・終了要件については、「京都芸術大学学則」(第11条、第18条)及び「京都芸術大学大学院学則」(第13条、第36条)において規定されており、単位認定は単位制の考え方に基づき、講義科目 15 講時 2 単位、演習科目 30 講時 2 単位を基本とされている。

1) 1 単位当たりの学修時間

「単位数を定めるにあたっては、1 単位の授業科目を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成する」「実験、実習及び実技については、30 時間から 45 時間までの範囲で大学が定める時間の授業

をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、大学が定める時間の授業をもって1単位とすることができる」(大学設置基準)

2) 「事前事後学習」を含む学修時間について

各講義科目及び演習科目を履修する学生は、通常の授業時間に加えて、次の通り「事前・事後学習」を行う事ではじめて単位取得することができる。

<事前事後学習時間>

- 講義科目:授業1講時に対して2講時分の自習→(半期で2単位取得)
- 演習科目:授業2講時に対して1講時分の自習→(半期で2単位取得)
- 実技科目:授業2講時→(学習の全てを授業時間内で行う科目:授業1講時で1単位取得)

本学は、2021年度後期より、出席管理システムを活用して授業外学習時間(自習時間)の測定を行っている。この測定結果は、学科のカリキュラム運営に活用する事を前提に、単位の実質化、及び主体的な学修の実現という側面を図る点で重要視している。

映画学科もこの「事前事後学習」には重点を置き、講義科目や演習科目において徹底させ、1日における過度の事前事後学習が学生の過負担にならないように時間割の組み方にも配慮するなど、年度ごとの時間割設計を検証している。また、映画制作ゼミなどでは、放課後に行われるミーティングや編集途中段階の試写、撮影現場の許可取り、衣装合わせ、その他各自が担当する領域の機材準備やテスト作業、俳優コースにおいては本読み(脚本分析)やその他の個人的な作業などもこの事前事後学習時間に含める事を認めている。

④ 教育方法の工夫・開発と効果的な実施

1) アクティブラーニング

DP、CPを基に体系的に構築されるカリキュラムが、精選された科目によってプログラミングされることを前提に置き、その他にトップランナーを育成するための高度教育プログラム、基礎教育、及びキャリア教育のさらなる充実が大学教育の方向性として計画されている。

そしてそれら全ての科目は、常に教育方法の新たな開発と工夫を求められ、学生の主体的な学びを醸成する為のものである事を意義づけられている。その在り様はすでに高校教育から始まっており、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力」と「人間性の涵養」を教育の柱に、その学びから「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」といった学生視点の主体的な学びの方法が実践されている。

それは高大接続によって、さらに探究の考え方や横断的、総合的な学習を行うことから、自己の在り方・生き方を考え、また課題を発見し、解決していくための資質・能力を育成するといった学びの効果を求めるものである。そしてそれは、本学の教育目標にある「人類が直面する困難な課題を克服するために、『人間力』と『想像力』を鍛え、社会の変革に役立てることのできる人材を育成する」という、理念に立ち返るものでもある。

そのために行われるべき教育方法として、次のようなアクティブラーニングの手段が定義され、本学のシラバスによって公開、授業内において実施されている。

※アクティブラーニングの方法・手段

項目	説明
PBL(課題解決型学修)	テーマに沿ったプロジェクト又は特定の問題を提示し、それらの問題解決を通して、様々な知識・スキルを学ぶ方法
反転授業(知識習得の要素を授業外で行い、知識確認等の要素を教室で行う授業形態)	動画教材などにより授業時間外に事前学習した上で、授業内でその事前学習に基づく演習を行う方法
ディスカッション	授業中に特定のテーマについて対話、またはディスカッションを通して理解を深める方法。ディベート方式も含む
グループワーク	学生が少人数のグループに分かれ、与えられた課題に共同で取り組む方法。二人組によるペアワークも含む
プレゼンテーション	学生が発表資料を作成し、他の学生の前で自ら発表を行う方法
フィールドワーク	学内のフィールドに赴き、調査や観察を通して情報収集を行う方法。学外施設などの見学を含む

こうした「アクティブラーニング」の方法・手段を映画学科の授業に照らし合わせてみると、とりわけ映画制作ゼミをはじめとする制作系の演習においてつねに実施されているといえるだろう。短編や中編。もしくは長編映画を制作するプロセスは、つねにディスカッションやプレゼンテーション、あるいはフィールドワーク(ロケハンなど)の連続であり、また映画制作の現場はグループワークそのものであるからだ。ゼミで制作された作品を全教員や学生を前に上映する学期末の「合評」もまたプレゼンテーションの場であり、さらに工夫を凝らした展開を促していきたい。

2)ICT の活用

教育方法の工夫として特筆したいのは、学科独自の映像配信ポータルサイト「D STUDIO」²⁴を活用し、学生の研究成果物を発信、プロデュースしていく授業をカリキュラムに組み込んでいることである。これらの授業は、学生自らがそのサイトを構築、デザインする知識を学び、さらには独自で発展・開発していく為の方法論を学びながら推進できるようになることを目的に設計されている。

現在、作品の発信を意識した学生の取り組みは、授業の枠を越えて学科全体に広がりつつある。具体的な事例としては、2021年度の卒業作品展において「D STUDIO」上でも公開した卒業制作作品が多くのアクセス数を獲得し、その評価がキャリアにつながったことがあげられる。今後はこうした利点を学生たちに強く打ち出し、また新たな発想を擲き上げるなどして、ポータルサイトの活用度を上げていくことはもちろん、夏季休暇中に行われる学生作品展での活用も展開させ、学生の研究成果の発信やキャリア、学科や大学の認知度の向上にも結びつけたいと考えている。

また、2020年より始まった新型コロナウイルス感染症への対応についても触れておかななくてはならない。現在もおお芸術教養科目ではオンライン授業が継続され、映画学科の専門科目においても未だいくつかの講義科目で実施されているが、オンライン教育の利点を十分に活用することを目指している。映画学科では、映像を専門的に教え、学ぶ学科の特性を活かし、対面授業と遜色のないクオリティでのオンライン授業、さらにいえば、対面授業ではできないタイプのオンライン授業を学生に提供するための準備を早くから進めた。その結果、ラボの技術スタッフらの献身的な尽力もあり、かなりの成果を収めることができたと考えている。

対面授業に戻した演習授業においても、Google Classroom を利用した課題や授業のコメントカード提出、資料や情報の共有など、ICTを活用した教育を年々更新させて、授業進行や学びの質の向上に大きな成果をあげている。

特に、映像作品の視聴におけるオンラインの活用は、授業進行やその形態にも様々な効果をもたらしている。作品を一部視聴してディスカッションを行う講義科目などでは、視聴を開始するまでの時間を大幅に短縮することが可能になった。また、映画制作ゼミや卒業研究制作の合評においては、教員及び講評を受ける作品の制作メンバー以外をオンライン視聴させることによって会場内での密を避け、コロナ感染対策に寄与するだけでなく、視聴までの時間の短縮と運営のスムーズ化を可能にしている。

加えて合評におけるゲスト講師の招聘も、オンライン参加を促すことで拘束時間の短縮や経費削減につながるメリットもあり、合評形態の充実や効果を実感している。

また、2021年の「映画演出プロデュース IV」でポン・ジュノ監督をゲスト講師として招聘しての特別講義を実施できたことも、オンラインの特質を活かしてのことである。ポン・ジュノ監督は2019年公開の映画『パラサイト 半地下の家族』で、第72回カンヌ国際映画祭パルムドール、第92回アカデミー賞で作品賞、監督賞、脚本賞、国際長編映画賞を受賞。その直後の講義でもあったことから、履修学生以外にも聴講できる形式を取り、その反応と影響は多大なものがあった。この授業において常にゲスト回をプロデュースされている椎井友紀子プロデューサーは、他にも医療従事者や俳優、その他様々な著名なゲスト

トを招聘し学生たちへの幅広い教育に貢献している。こうしたゲスト授業も ICT を活用しての授業形態や方法の一環であるといえるだろう。

ただし、他方で留意すべき点もある。オンラインでの映像の視聴は、その視覚的／聴覚的な質の面で、各学生のオンライン環境に左右される部分がどうしても生じてしまう。また、映画館などの充実した視覚的／聴覚的環境での上映を想定し、作品のプロダクション／ポストプロダクションに取り組んできた学生にとっては、オンラインによる上映を不本意に感じる場合もあるだろう。それらのバランスを考慮したうえで、ICT の有効活用に今後も取り組んでいきたい。

項目	説明
ICTを活用した双方向型授業	クリッカー、タブレット端末等を使用し、教員と学生が同時双方向に対話を行う授業。 【記載例】 ・ZOOMの機能を利用し双方向にコミュニケーションを行う授業である ・WEBアプリを使用し、授業内で意見聴取を行う授業である
ICTを活用した自主学修支援	ICTを活用し、大学等が学生の学修状況（アクセス状況等を含む）を把握し、進捗度合いに併せて支援を行う授業。 ※現在本学では創造学修・芸術教養科目のe-ラーニング科目のみが該当

⑤ 自己評価

以上、「教育内容・教育方法」に挙げた項目を踏まえ、学科は意識的に学習目標を具体化することを目指してきた。そしてそれらは常に学生主体の学びを前提に求められ、尚且つ学生たちはその成績評価の可視化によって、「自己達成度」を詳かに理解する事が可能となった。

学生にとってはそれにより学期の総合的な修学のフィードバックと次学期の目標課題を DPA に記録し4年間の学びの軌跡が辿れるようになっている。

同時に、学科専門科目は学生たちのアンケート調査によって、各担当教員の担当授業が、学生の満足度に達しているかを見極められ、学科カリキュラムとの齟齬や授業内容、授業進行への改善を指示する根拠を得ることになっている。具体的には、2020年のDP再表現で、映画学科のいくつかの科目で領域のScoopとSequenceが検証され、「授業で得られる七つの能力」が一部変更されるに至っている。

このように学科専門科目については年度毎に検証と更新を繰り返し、そのシラバスにおいても前述した通り二重、三重の点検を行い、科目の基本情報が正しく学生に開示されているかの確認を行っている。

さらに、実施されるすべての授業は学科長を始め、コース長や教務主任が常に見渡し、1科目で数クラスに編成される大多数の授業や、1年生の「映画演出制作基礎Ⅰ」、2年生の「短編映画制作Ⅰ・Ⅱ」、3年生の「中編映画制作Ⅰ・Ⅱ」「創作研究Ⅰ・Ⅱ」「シナリオ研究Ⅰ・Ⅱ」などでは、前半・中盤・後半に各クラスの進捗を担当教員全員で共有しながら今後の授業の工夫を協議したりするなど、決して机上の計画を固持しない「教育現場ありき」の柔軟な教育を目指して取り組んでいる。

5 [学修支援]

① 学修支援体制

1) 学修支援の考え方

3.[体系的カリキュラム]及び4.[教育内容・教育方法]で触れてきたが、常に本学、及び学科専門教育の前提として、学生が主体的な目的をもって学修計画を立て(Plan)、主体性を持って授業に取り組み(Do)、学習成果の可視化により自身の学びを振り返り(Check)、再び自身の目標と学修計画を見直していく(Action)という、学生主体のPDCA サイクルの繰り返しがある。それらを学科がいかにサポートしていけるかが重要だと考えている。

その為のツールとして学修サポートシステム「manaBe」や「KUALA」を利用し、定期的に更新される情報と、教員が各学期のガイダンス時に行う個人面談によって、学生個人の修学状況や生活状況を把握しながら、質の高い的確な指導を目指さなければならないと考えている。

1年生から4年生までの学科全学生に配置された担当教員による個人面談は、一年間に3回ほど実施されている。春の前期履修登録期間に始まり、前期授業期間では、とりわけ入学したての1年生を中心とした面談で授業の取り組み方を確認し、後期履修期間においては前期の単位取得状況と後期の履修計画を確認するなど、学生たちの日常の学修状況や将来的なキャリアプランを聞き取ることによって、個人が抱える様々な不安や修学上の悩みなどが相談できる、話し易い体制を整えている。また、学修成果が一定の基準(GPA1.0)を下回る学生に対しては、本学が定める「修学指導面談」の制度を受けて、学業不振の原因をヒアリングし、保護者を交えて今後の学修をどのように改善していくかを担当教員及び必要に応じては学科長も同席し指導面談を行っている。

2) 支援活動を支える仕組みや支援ツール

1. 学修サポートシステム「manaBe(マナビイ)」

「manaBe」の項目には、①学修目標の記録と更新、②シラバス閲覧と履修登録、③時間割と成績確認、④出席登録、⑤全授業の出席状況確認(出席管理システム)、⑥作品・論文記録(アーカイブ機能)、⑦キャリア情報の閲覧と進路希望の登録、⑧学修成果可視化システム「DPA(DP達成度評価)等の機能が備えられ、一つのシステムで学修とキャリア活動をトータルにサポートできるようになっている。

2. 学修成果可視化システム「DPA(DP達成度評価)」について

2021年度から導入された、学修成果を可視化するための新システム「DPA(DP達成度評価)」は、学生が4年間で履修するカリキュラムを体系的に理解できるとともに、修得済みの科目やその成績評価について振り返ることのできるものになっている。

さらに、卒業後に思い描く目標から逆算した年次ごとの行動計画が記録できる機能も備え、学生一人ひとりが学生生活を計画的、かつ主体的に送ることができるようサポート設計されている。

3.KUALA の導入

2022年度から開始された学修サポートシステムは、上記「manaBe」に続く学生支援のツールとして開発され、学生は教室や施設利用する際の申請などもこの KUALA から行うことを可能とし、ペーパーレス化による申請の負担軽減を実現させている。

また教員は学生の個人情報や成績状況(単位取得、履修科目、出欠回数)なども把握でき、担当する講義の履修学生の把握や、面談事の報告書の閲覧なども容易にできるように設計されている。

3) 前期・後期ガイダンス

新入生ガイダンスでは、DP・CPの芸術学部のカリキュラムに関する全容に加え、カリキュラムツリーを用いて専門科目の積み上がりや他科目との連動、「必修」「選択必修」「選択科目」などを丁寧に説明し、2年生以上の前期・後期ガイダンスでは、エントリー科目(定員科目)やライセンス科目の規定やDP・CPに基づく科目の連動を説明し、履修科目のミスマッチを減らす為の施作を行っている。また、2年生の「短編映画制作」や3年生の「中編映画制作」「創作研究」「シナリオ研究」等のクラス編成を行う授業では、「テーマ」や「目的と概要」、「履修上の注意」などを細かく説明し、学生が最も興味を惹かれるクラスに所属できるようにガイダンス時から工夫を行なっている。

4) 担任教員制と個人面談

担任は1年生前期に編成される「演出制作基礎 I」のクラス担当から始まり、後期授業で履修する「短編映画制作」でクラス担当教員に交代し、2年前期まで継続されていく。

2年後期からは再び「中編映画制作」「創作研究」「シナリオ研究」担当の教員に担任が入れ替わり、1年間の修学支援を行なっていく。続く3年後期からは「卒業研究プランニング」のクラス担当教員に担任は移り、4年生へと継続されていく。

このように一人の学生の4年間の学びの中で、数人の専任教員が担当を入れ替えながら、多くの学生とコンタクトを取っていく方針を執っている。

5) 多様な学生への支援体制

1. 障害者支援「合理的配慮」の義務化

「合理的配慮」とは、「障害者が他の者と平等に全ての人権、及び基本的自由を享有し、または行使する事を確保するために必要、且つ変更可能な調整を進める配慮であり、特定の場合において必要とされる、過度の負担を課さないもの(障害者権利条約第二条より抜粋)」のことである。

この条約に基づき、学科は「障がい学生」への対応について、教員自身の対応力を向上するために、本学「障がい学生支援室」が主催するFD研修「障がい学生対応研修」、「障がい学生支援(就職活動編)」の受講を推奨し、支援体制を深めている。その障害者支援における「合理的配慮」のプロセスは次の通りである。

1. 障害学生からの申し出
2. 障害学生と大学などによる建設的な支援
3. 内容決定の際の留意事項
4. 決定された内容のモニタリング

学科や担当教員は、その道のプロフェッショナルではない事から、常に本学の「障害学生支援室」との連絡を密にし、障害者支援は行われている。そのために学科は「障がい学生」の情報を常に共有していくことを心がけ、学科会議においては「気になる学生」を毎月報告・共有しながら全教員で「障がい学生」のほか、「多様な学生」の支援体制を整えている。

この他、学修成果が一定の基準(GPA1.0未満)を下回る学生に対しては、前述の通り学業不振の原因や状況を父兄と共にヒアリングし改善するなどの方策を取り、学生たちが最善の方法で卒業まで着地できるように支援していくことを念頭に支援体制を進めている。

また、国際化意識を持つ学生に対しては、本学「国際交流センター」主催の「交換留学プログラム」、「海外研修ツアー」への参加を勧めるなど、本学との連携を強固にして支援体制に備えている。

6) 退学防止策

退学防止策として指導方針としているのは以下の4点である。

①モチベーションの向上(学修目標の設定)、②学修習慣の確立(出席確認による早期対応)③個別面談による状況の把握と個別指導の徹底、④成績不振に至った学生に対する修学指導面談。

特に1年生での修学状況を注視し、「PLAN:主体的な学修計画、DO:受講、CHECK:成績確認、ACTION:計画見直し」の学習PDCAサイクルを円滑にすることにより、モチベーションと習熟度を高める仕組みと支援体制を整えている。

具体的には、①出席管理システムを活用した日々の授業出席状況把握による欠席者の早期ケア、②入学直後から始まる個別面談による学修指導を綿密に行うことで、初年次における離籍率を抑制している。また、代表教授会では離籍率の低減を実現した学科の退学防止に関する取組みの共有を行い、継続的に改善活動を行っている。

芸術学部全体では、2020年度の年間の離籍(退学及び除籍)率は、3.5%、2021年5月1日現在)となり、昨年度よりも0.4ポイント改善している。

映画学科の初年次離席率は、2020年3月末:3.6%、2021年3月末:5.8%となっている。この件については、「IV 学修成果・教育成果」の「初年次教育力」の項目で触れることにする。

② キャリア支援

本学では、学生一人ひとりのキャリアプランに応じた指導をカリキュラム・ポリシーのひとつに定め、①正課科目の充実(「芸術教養科目内に就職支援授業」、専門科目内でのキャリア科目の設定)、②担当教員制による定期的なキャリア指導、③「キャリアデザインセンター」による就職支援講座や企業説明会の開催と学生個別指導の充実を、指導方針としている。

映画学科においては、2年前期から本格的なキャリア授業「キャリア研究Ⅰ」を開始し、まずは働く動機を考えるために、税務の専門家である税理士を講師に迎え、「社会で働くということ」、「社会の仕組み」、「仕事の意味」を学ぶ事から始めている。

「税金」や「確定申告」「保険」「年金」など、学生たちにとっては聞き慣れない言葉であるが、いずれも「映画や映像を製作すること」と密接に関わるものばかりである。

2年の後期になると、「キャリア研究Ⅱ」がA・Bクラスに分かれて開講され、就社を目指す学生と俳優や助監督のように起業やフリーランスを目指す学生とでクラスを分かち。ゲストに映像系の会社に入社したOB・OGを招聘したり、現4回生の就職内定者にどのような計画で就職活動を行ったかなど、ロールモデルから話を聞いたりする事で自身の将来像を見極めていく。3年次に入ると、前期の「キャリア研究応用Ⅱ」という授業から、様々な仕事の種類やインターンシップ参加のプロセス、自分に合った進路内定までの方法論を学んでいく。

さらに後期では、2022年から開講される「卒業研究プランニング」によって卒業研究と就活を並行して行うための施作や具体的就活へのアプローチを学びながら、自身のキャリアデザインに応じた最適の教員と共に、卒業研究と就活の歯車を学生と教員が二人三脚で回していく事となる。

このような方法論に変更できたのは、2020年のカリキュラム改編からである。就活が年々早まる兆しから、学科ではキャリアに重点を置くために全体のカリキュラムを半期前倒しにする施作を打ち出した。そのことにより、本学から推奨される夏以降のインターンシップへの参加が一段とやすくなり、映像系企業の早期内定に向けてスタートを切る学生たちが増え始めた。それは学年全体に浸透し始め、次第に就活へ向かう意識も早まっていくことになる。

2022年、学科は早期就職内定率の目標値を製作コース70%、俳優コース50%と掲げ、それらを達成するために、まずは個々の学生の動向を学科全体で把握、早期に動かす学生を抜き出し、企業担当者と直接連絡を取り合うことで、2021年の冬からエントリーさせるなど、これまで以上に具体的かつきめ細かな指導を行っている。

俳優コースの俳優専願者については、3年前期から「映画演技 XI」にて大手芸能事務所のマネージャーや芸能関係者らを招聘し、模擬オーディションやポートフォリオ(Profile)作成、より効果的な自己PRの方法などを学び、3年後期の面談を機に積極的なアプローチ指導する支援策を行なっている。

また、2021年度からは、それぞれの学科にキャリアデザインセンターの職員が配属されるシステムが始まっている。たとえば、学科会議でキャリアに関わる事項を取り上げる際に陪席いただき、意見や助言をいただけるようになり、また職員の方にも学科全体や個々の学生のキャリアに関する状況を把握いただけるようになった。初年度はまだまだ試行錯誤の部分があったが、今後、こうした連携が学生へのキャリア支援をより密にし、有効なものとする事が多いに期待される。

③ 自己評価

本学が定める学生支援の方針に則り、学科は常に学生の視点に立ち様々な支援を行なっている。学生たちがPDCAサイクルをいかに滞りなく回していけるかを考え、その為の修学サポートシステムを充実させて学生たちのより良い修学環境の計画に導く。そしてその効果を確かめるための面談を繰り返し、それにより発見された課題の解決方法を検証し、再び新たな計画をも生み出していく。このように、学生たちがPDCAサイクルを回して修学をより良いものにしていくのと同様に、学科もまたPDCAサイクルによって「学生支援」を深めていく事を実践している。

また学修支援体制は、学生全体へ行われる事を前提にすることから、「障がい学生」や「成績不振学生」「国際意識を持つ学生」、あるいは海外からの「留学生」など、多様な学生へも平等に行われていかねばならない事を自覚し、実践している。

キャリア支援においては、2020年から始まった「半期前倒し」のカリキュラム改編が、今年2022年後期の「卒業研究プランニング」を開講する事により完了する。その施作が、2023年に向けてどのような効果を生むか。学科はさらなるPDCAサイクルに備えながら、その学生支援の効果を期待している。

IV 学修成果・教育成果

1 [教育成果]

① 教育内容・学修指導

教育成果は、学生自身の学修成果の可視化がなされて初めてその組織的教育成果の把握が可能になるものだと考える。

教育成果は、学生自らが把握した学修成果に基づくものでなくてはならず、学生自身が成果を感じていないと評価しているのに、大学や学科が、教育成果があると判断する事はできない。大学あるいは学科は、その教育成果を生み出した背景やその整合性について、間接評価も用いながら、教育の質を明らかにし、説明可能とするべきであり、学生に対して、そして社会に対して質保証と説明責任を果たせるようであればならない。

学科はその為のエビデンスとして、「学生生活・学修アンケート」の結果を尊重し、それを基に教育がどの程度の成果を収めているかを検証していくべきだと考えている。

学科は、教育や指導に関する満足度調査結果(全学年毎年度末にアンケート実施)を次のような数字を把握している。

○教育内容及び学習指導の満足度

Q23:「所属学科の教育内容に満足していますか?」に対して、「満足」「概ね満足している」と回答した学生の割合。(映画学科)

2019年度:81.3%

2020年度:64.4%

2021年度:87.0%

Q24:「所属学科の学習支援(学習・大学生活・進路など)に満足していますか?」に対して、「満足」「概ね満足している」と回答した学生の割合。(映画学科)

2019年度:77.0%

2020年度:65.3%

2021年度:88.0%

2020年度の調査実施期は、世界中でコロナ感染が猛威を振るい始め、日本もその感染禍に突入した頃である。かろうじて2月に行われる卒業作品展は実施できたものの、卒業式などの行事の多くは時間短縮、あるいは延期されていた年でもある。本学でも入学式を行わずに前期授業開始を5月に延期にするなどの感染対策を行いながら、全面オンライン授業が開始された。

この年は、大学も学生たちもこれまで予期せなかった教育手段を求められ、学科は教育の水準をいかに落とさず、学生の満足度を維持できるかに対応を追われることになった。

その為の方策として、常に学生との対話や面談を繰り返し、学生たちの修学や生活への不安や進路への影響を取り除いていくかを課題として、大学及び学科教職員は一丸となって教育水準をより向上させていく努力を実行してきた。

2021年度の満足度調査が2019年度の割合に戻ったのは、学科教職員の努力の結果だと考える。続く、2021年度調査でも、本学科にいくつか継続されるオンライン科目があったにも拘らず、前年度より数字を上げる事ができたのは、予期せぬ授業のオンライン化が生んだ教育手段の利点を、学生たちに巧く届けられた事が理由にあると考えている。

② 教授力

教授力は、前述した『2 [教育体制]—「教員像」』に掲げる『教員に求められる能力・資質』について、学生視点でそれがどう映っているか、認められているかを確認する作業を通して検証されなければならない。その手段としては、前期末・後期末の各科目において、教授力を尋ねる設問＝「授業改善アンケート」調査を全学生に向けて行っている。主に教授力を尋ねる質問、Q4～Q9は次の通りである。

- Q4:教員はシラバスに記載されている授業の目的、到達目標、評価方法を分かりやすく説明した。
- Q5:この授業は開始時刻と終了時刻が守られていた。
- Q6:この授業はシラバスに沿って適切なスピードで行われていた。
- Q7:この授業は学生の質問や意見を聞く配慮がされていた。
- Q8:教員は、授業をわかりやすくするための工夫を行っていた。
- Q9:この授業は、進め方や内容・あなたが得た成果などを振り返ってみて、全体として有意義な授業だった。
- (授業改善アンケートより抜粋)

この授業アンケート調査は各設問 4.0 満点で行われている。各回答の平均値 3.0 未満の授業の担当教員については、学科長の指導を受け、「授業改善計画書」を提出の上、FD 研修「授業改善(春・秋)」への参加が義務付けられており、今後の改善を促す仕組みとなっている。

一方、「授業改善アンケート調査」の総合評価(Q4～Q9)は、FD 研修における「グッドティーチャー顕彰制度」とも連動しており、優れた調査結果を持つ授業の担当教員は「グッドティーチャー」として大学全体で表彰する取り組みも行っている。

学科では、2021 年度春調査において「映画演技基礎 I」「映画演技基礎 III」などがグッドティーチャー顕彰候補として高評価を受けている。

学科のアンケート調査から分析すると、Q5:「この授業は開始時刻と終了が守られていた」という設問にマイナスポイントが付くケースが多い。授業開始は間違いなく守れているが、終了時間に学生たちの発言が続く場合や授業終了時間に機材返却待ちがある場合など、予測し得なかった状況が評価ポイントを下げた結果になっている。そうした予測できない状況も含めていかに授業計画や進行を練っていくかが「教授力」と言える筈である。

もちろん、学科全体としてこれらの数値を上げるよう努力や検証を重ねなければならないが、学科では、このアンケート結果を決してネガティブに捉えるだけではなく、常に授業内容や運営法を改善させ、前進させる為の新たな教育の転換点、また起動力としてポジティブな発想で捉えるようにするべきだろう。

③ 初年次教育力

初年次教育に必要なコアカリキュラムを「必修科目」に設定し、クラス編成を伴わない科目はオンライン科目として学生のコロナ感染の不安や通学の負担を軽減させる取り組みを行っている。またオンライン科目によるモチベーションの低下を避ける為に、各授業ではゲスト講師を招聘したり、撮影所見学といったフィールドワークや反転授業を行ったりしている。

そのほか、5クラス編成で進行する「映画演出制作基礎Ⅰ」では、各回授業のレジュメと進行状況を教員間で共有し、各クラスの指導内容の差異を無くすような努力も行っている。

特に、1年生の修学状況は学科全体で注視し、欠席回数や遅刻、その他の「気になる事柄」を学科会議で共有しながら、一年次離席や成績不振に繋がる学生がいないかを常に把握している。

学生たちが思い描く教育内容と学科が行う教育計画は、必ずしも初年次から一致するとは限らない。その為に早めに見切りをつけて次の目標を求める学生が初年次には多く現れる。「こんなはずじゃなかった」、「自分の求める教育はこれじゃない」という考えが、次第にモチベーションを低下させ、次の目標を求める行動に変化していく。初年次の離席に歯止めをかけるならば、入試の段階で学生一人ひとりの考えや目標や進路に深く目を向けていく必要がある。

しかし短い入試時間では学生を理解し得るには時間が足りない。学科が考えるべき事は、ミスマッチを予め洗い出す事では無い。ミスマッチはそもそも誰にも有ることを前提とし、そのミスマッチをいかにマッチさせられるかの指導と教育を求めていくよりほかないのである。

◆映画学科の初年次離席率-表①

入学年度別離籍状況推移(学科別)

※ 転学科・転コース学生は学籍異動としてカウントしていません。

		1年次		2年目		3年目		4年目		
		入学生	9月末	3月末	9月末	3月末	9月末	3月末	9月末	3月末
映画	2007年度	85	1.2%	3.5%	3.5%	12.9%	15.3%	16.5%	18.8%	20.0%
	2008年度	85	0.0%	1.2%	2.4%	9.4%	10.6%	16.5%	17.6%	21.2%
	2009年度	84	2.4%	10.7%	14.3%	16.7%	17.9%	19.0%	19.0%	21.4%
	2010年度	87	3.4%	6.9%	12.6%	13.8%	14.9%	17.2%	17.2%	18.4%
	2011年度	83	0.0%	2.4%	2.4%	4.8%	10.8%	15.7%	15.7%	16.9%
	2012年度	78	3.8%	5.1%	10.3%	11.5%	11.5%	15.4%	16.7%	20.5%
	2013年度	82	3.7%	7.3%	8.5%	14.6%	15.9%	19.5%	20.7%	22.0%
	2014年度	85	3.5%	3.5%	5.9%	7.1%	8.2%	8.2%	9.4%	10.6%
	2015年度	82	0.0%	4.9%	4.9%	6.1%	8.5%	11.0%	11.0%	12.2%
	2016年度	83	0.0%	4.8%	7.2%	8.4%	9.6%	9.6%	10.8%	10.8%
	2017年度	82	0.0%	2.4%	2.4%	12.2%	14.6%	15.9%	15.9%	15.9%
	2018年度	83	2.4%	7.2%	7.2%	12.0%	12.0%	14.5%	14.5%	16.9%
	2019年度	82	1.2%	7.3%	8.5%	9.8%	11.0%	12.2%		
2020年度	84	1.2%	3.6%	6.0%	8.3%					
2021年度	86	3.5%	5.8%							

◆学部全体の初年次離席率-表②

入学年度別離籍状況推移(芸術学部)

※ 転学科・転コース学生は学籍異動としてカウントしていません。

	1年次 入学生	1年目 9月末	3月末	2年目 9月末	3月末	3年目 9月末	3月末	4年目 9月末	3月末
2007年度	763	2.4%	5.2%	6.6%	10.5%	12.5%	14.8%	15.6%	17.2%
2008年度	793	1.3%	4.4%	6.3%	10.3%	11.5%	14.1%	14.8%	16.3%
2009年度	781	2.0%	6.5%	8.3%	12.7%	13.4%	14.6%	15.5%	16.4%
2010年度	766	1.3%	5.1%	7.2%	10.8%	12.3%	15.8%	16.6%	18.5%
2011年度	824	2.7%	5.5%	6.9%	9.7%	11.2%	13.7%	14.3%	16.1%
2012年度	852	2.1%	5.4%	7.6%	11.0%	11.7%	13.3%	14.1%	16.1%
2013年度	844	2.1%	4.9%	6.0%	10.8%	12.1%	14.2%	14.8%	16.7%
2014年度	843	2.0%	5.8%	7.6%	10.6%	11.9%	13.6%	14.2%	15.2%
2015年度	783	1.8%	5.5%	6.6%	9.5%	10.3%	12.4%	12.9%	13.8%
2016年度	821	1.3%	5.0%	6.9%	10.2%	11.2%	12.8%	13.5%	15.5%
2017年度	927	1.6%	4.6%	5.9%	9.8%	11.1%	13.9%	15.0%	16.3%
2018年度	978	2.0%	4.6%	5.8%	9.2%	10.1%	11.5%	11.6%	12.8%
2019年度	982	0.6%	3.9%	4.9%	6.3%	7.1%	9.0%		
2020年度	972	1.0%	3.5%	4.2%	5.6%				
2021年度	982	0.9%	3.2%						
平均		1.7%	4.9%	6.5%	9.8%	11.3%	13.4%	14.4%	15.9%

表②から、学部全体では、初年次平均離席率(3月末調査)は4.9%であり、各学部は4.0未満への抑制を求められている。表①の学科過去5年間のデータを見ると、2017年と2020年は目標値を下回っているものの、2018年、2019年、2021年では平均を2~4ポイントずつ上回っている。

今後の課題としては、2020年度の離席率数値を基に、この年にどのような取り組みを行っていたかを検証し、今後どのような対策を行えるかを至急検討するべきだと考えている。

学部全体として、初年次離席率の低下を目標に掲げており、当然、映画学科でも努力を継続しているが、数値として成果が上がっていない。コロナ禍による入試内容の変更などの影響も考えられる年があったが、経済的な理由や健康上の理由であるものとはともかく、学科での教育へのミスマッチなどを原因とする離籍については、入学前からオープンキャンパスなどで周知を努めるなどして、あるいは、上記のように、完全になくすことは難しいミスマッチを、新たなマッチングに導く教育を通じ、その軽減を目指さなければならないと考える。

④ 標準修業年限での卒業率

本学では、前述の「学生生活・学修アンケート」「授業改善アンケート」に加え、「卒業時アンケート」を実施している。これは在学中4年間の修学結果に対する満足度を調査するもので2014年より実施されている。4年間の学びの満足度と標準就業年限での卒業率を重ね合わせる事で、学生がその教育から自身の学びの成長を実感できているか、そして学科はその教育をDP・CPに沿って有効に機能させられたかを検証するエビデンスとして活用している。

「卒業時アンケート(設問例一部抜粋)」

Q:入学時の期待:あなたは、本学にどのようなことを期待していましたか。

Q:成長実感:所属学科・コースに入学してから、あなたはどの程度成長したという実感がありますか。

Q:総合満足度:総合的に考えて、所属学科・コースに入学し在籍したことに、あなたはどの程度満足していますか。

Q:推奨意向:あなたの後輩の方が進学先を検討していたら、あなたは所属学科・コースを薦めますか。

以上のような設問の回答が「標準就業年限での卒業率」と密接に関係している事を学科は意識しておかねばならない。そしてこのアンケート調査を基に、次年度の教育改革へ向けて新たな教育計画の策定や改善に全力で向かわなければならないと考えている。

◆過去5年間の「標準就業年限での卒業率」

2022 年卒(2018 年入学):72.62%

2021 年卒(2017 年入学):82.93%

2020 年卒(2016 年入学):84.34%

2019 年卒(2015 年入学):79.24%

2018 年卒(2014 年入学):84.71%

⑤ カリキュラムの各段階に応じた目標達成度

2020 年度より、学生個々の持つ資質及び能力を客観的に測定・調査する手法として外部アセスメントテスト「PROG」を導入している。

在学中に1年次と3年次の2回にわたってアセスメントテストを受験することにより、リテラシーとコンピテンシーの各指標がどの程度伸長したのかを定量的に測定し、学生にフィードバックするとともに教育課程の改善に活用している。

1) PROG テスト

2020 年度入学生より、学修成果の可視化を目的に、アセスメントテスト「PROG」を実施している。2022 年度からは3年次にもテストを実施することで、本学入学以降の学修成果の伸張を測定することを可能としている。テスト結果は、学生レベル、カリキュラムレベル、組織レベルで目的を分かちが、それぞれで学修成果(教育成果)の検証・改善に活用している。

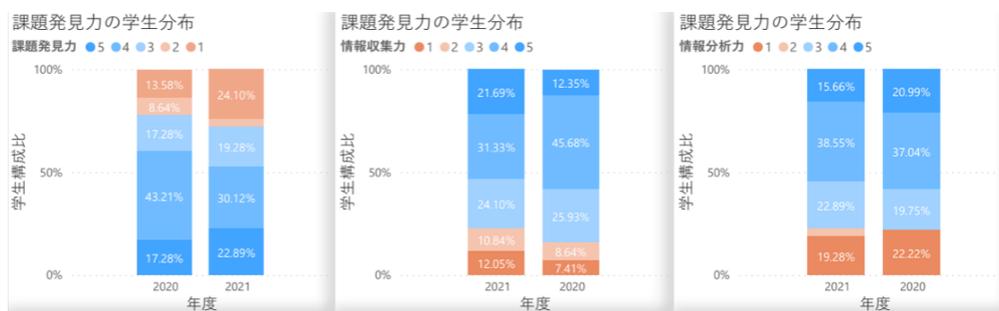
学生	・客観的なデータによって、自分の身につけている力、課題点が明確となり、目的を持った学生生活を送ることができる。
----	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・正課や正課以外のさまざまな活動を通じて身につけた汎用的能力を把握することができる。 ・成績や GPA 以外に、客観的なデータを得ることができる。 ・大学で身につけた能力(強み)が明らかになり、就職活動に活かすことができる。
学科／教員	<ul style="list-style-type: none"> ・授業や教育を通じて学生が何を身につけることができたのかを測定・把握し、学科のカリキュラムの改善に活かすことができる。 ・学科毎に育成する能力要素の違いを説明することができる(違いを見つけ、違いを磨くためのエビデンスとなりうる)。 ・学生の課題別の就職支援ができる(トップアップ施策／弱者支援)。
組織	<ul style="list-style-type: none"> ・アセスメントポリシーのひとつとして、教育計画や学科別カリキュラム外部評価等で活用することができる。 ・学修成果をもとに改善活動を行うことにより、社会に対する説明責任を果たすことができる。 ・客観的データによって、芸術系大学の教育成果を外部発信に活かすことができる。

○リテラシー:「情報収集力」「情報分析力」「課題発見力」「構想力」、これらの能力を五段階のレベルでチェックする。

○コンピテンシー:「親和力」「協働力」「統率力」「感情抑制力」「自信創出力」「行動持続力」「課題発見力」「計画立案力」「実践力」、これらの能力を七段階のレベルでチェックしている。

◆PROG リテラシーの例(映画学科)



◆PROG コンピテンシー



2) DPA

2021 年度から学修ポートフォリオ・システム(DPA)の導入を完了。ディプロマ・ポリシーに定められた能力の獲得を目標として、Semesterごとに DP に定められた各能力の獲得がどの程度進捗しているかを可視化し、卒業時には獲得した能力を示した資料をディプロマ・サプリメントとして全学生に配布できる体制を整えている。

さらに、教育目標を踏まえた DP を大学ホームページに掲載し、併せて CP(カリキュラム・ポリシー)をベースにする「体系的教育課程の編成(カリキュラム・ツリー)」を各学期初めに行われる履修ガイダンスにて、その詳細を学生に解説している。

学則において規定されている「単位認定基準」「進級基準」「卒業認定基準」等についても大学ホームページに掲載し、学期ごとに行われるガイダンスでも学生に周知し、GPA・CAP 制と連動して厳格な運用を行っている。

さらに、アセスメント・ポリシーに定められた各種の指標は定期的に検証し、フィードバックを行うことで、学修成果の点検・評価に適切に役立てている。

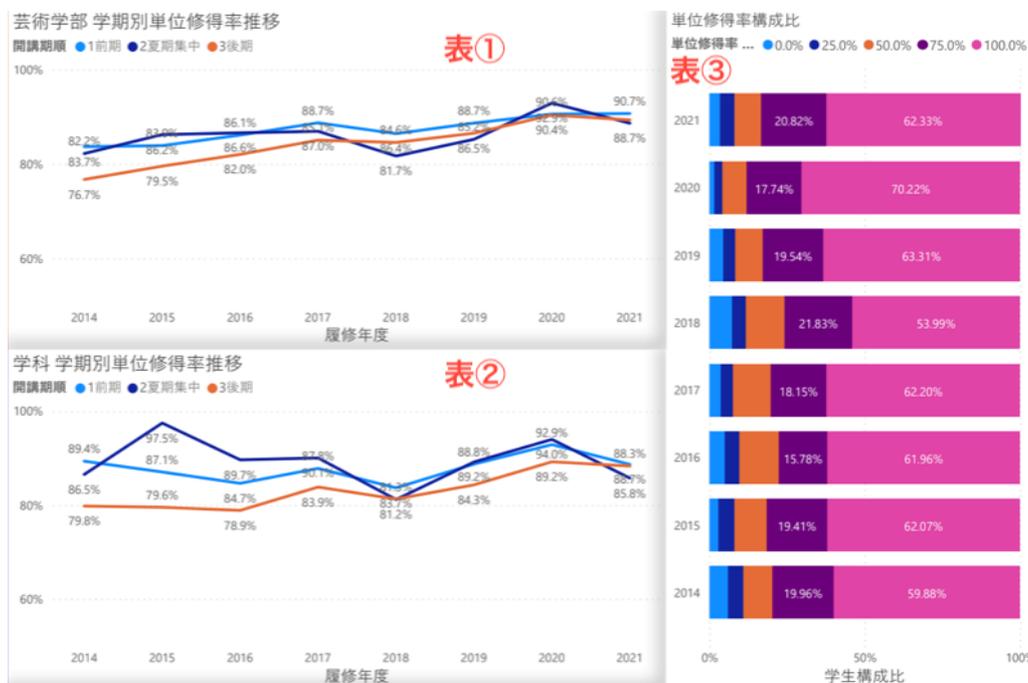
3) 単位修得率

学科の1年生～4年生の学生全体が、各学期においてどのような割合で単位習得しているかを測ることは、教育計画とカリキュラムが整合性を持ち、正しく機能しているかを検証する上で重要なデータになってくる。添付する表は、映画学科の学生が単位を修得する割合を1.前期、2.夏期集中、3.後期に分けて表している。

表①:学部全体の学期別単位取得率の推移

表②:映画学科全体の学期別単位取得率の推移

表③:映画学科の単位取得率構成比



表①と表②は学部全体と映画学科の対比であるが、表②の「学科の単位取得率推移」を検証すれば、「前期科目」の単位修得率よりも若干であるが「夏期集中科目」の単位取得率の方が上回る。しかし、後期に入るとこれも若干ではあるが、単位修得率は下降していく。

また表③からは、単位修得率 75%~100%の推移が 2021 年に落ち込んでいることが分かるが、2018 年のカリキュラム改革時と比較すれば、若干ではあるが伸びてきている。

4) GPA (Grade point average) / GPT (Grade Point Total)

GPT とは、履修登録した科目の 6 段階評価(S.A.B.C.D.F)を 4 から 0 までの点数(GP: Grade Point)に置き換え、それぞれの単位数を掛けて総和をとった値であり、GPA は GPT を履修登録単位数の合計で割った平均点で、学生の学習の質と学修状況の把握に役立てている。

修学サポートシステム「manaBe」における個別成績表には、学期毎の GPA 値や累積 GPA 値が表示されていて、セメスターごとの修学状況を学生自ら把握することができ、継続的かつ、意識的な履修計画に利用されている。また、教員の修学指導面談においても利用され、GPA 値 2.6 以上の成績優秀者は次学期に履修できる上限単位数 (Cap 制) を 26 単位に引き上げるなどして、優秀な学生がさらに向上心を持ち修学できるような制度を設けている。

最後に、授業科目の履修を途中で「放棄」した場合には、「判定不能」=F 評価として、GP = 0 となり、GPA の平均値にも反映されている。従って、学生自必然的にシラバスの内容をよく確認し、慎重に履修登録を行うことが求められている。但し、授業内容が想定していたものと異なっていたり、履修上に必要な知識や技能(ライセンスなど)を満たしていなかったりする場合などは、履修中止期間内であれば履修の中止、登録修正を行うことが可能になっている。

映画学科GPTの推移										
入学年度	学科	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
2014	18映画学科	129.8353	103.037	68.34177	33.28571	32	16			
2015	18映画学科		134.2927	102.5	63.53333	27.18571	40.4	28		
2016	18映画学科			155.5357	112	59.375	27.84286			
2017	18映画学科				142.7711	85.1375	56.57746	30.97059	37.33333	
2018	18映画学科					104.9765	72.50649	66.81944	27.3	
2019	18映画学科						98.3253	94.92208	53.45205	
2020	18映画学科							97.82353	95.74074	3.913793
2021	18映画学科								99.36782	4.306667

上記の GPT の推移から伺えることは、まずは学年を重ねるごとにトータル単位取得数が徐々に減少していくということである。これは当然多くの学生たちが早めに創造学修科目の単位取得をしておこうと 4 年間の学びを計画していることが要因である。また、学科の専門科目自体が 4 年生のみを対象とした授業を「卒業研究」に限定しているからでもあり、4 年生は「就活」と「卒業研究」に注力すべきものと学科側が想定しているからである。

2014 年入学から 2017 年入学までの 1 年生～2 年生の推移を見ると、1 学年で 30 単位近く減少していて、3 年生～4 年生になるとさらに 30 単位～40 単位減少していく。当時を振り返ると、卒業要件に 124 単位以上の取得が定められているのに対し、130 単位以上取得して卒業する学生も少なくはなかった。

それに対し、2019 年～2021 年の 1 年生～2 年生の推移を見ると、初年次から GPT は極端に減少し、2 年に上がってもほぼ横ばいの数字になっている。これは半期で 22 単位を上限とする Cap 制を導入した事によるもので、本学及び学科において、事前事後学習の徹底をはかり、密度の濃い学修と教育の質向上を求めた結果である。ここ数年の卒業時における最終単位取得数を見れば、Cap 制度制定前にあった極端な単位取得は解消され、その分、卒業生全体に平均的に教育が行き渡っているのではないかと推測する。(Cap 制導入後の最初の卒業生は 2018 年入学)

5) 成績分布「卒業制作・研究」等の成果

映画学科における「卒業研究・プリプロダクション」「卒業研究・制作」のシラバスのテーマには、「4 年間の集大成となる研究・制作を行う」という文言が含まれている。

さらに、目的と概要の項目には、「4 年間の集大成として強靱な表現物を完成させる。卒展だけにとどまらない社会への発信を強く意識し、また実践する」と記載されている。

卒業研究企画については、3年次の後期授業期間において、卒業研究企画ガイダンス(説明会)を経た後に、学生側が教員とも相談のうえ企画を提出、教員陣による第一次企画選考会、第二次企画選考会、通過企画決定という流れで確定することになっており、丁寧に時間をかけて企画の選定が行われている。学生各々は、確定した集団制作企画や(論文や脚本などの執筆系も含む)個人制作企画に所属を決めて1年間の卒業研究に挑んでいく。

本来、ディプロマ・ポリシーにある「七つの能力」の全てが培われるであろう、その卒業研究の獲得できる主たる能力は、「表現力」「行動力」「倫理観」となっており、学生たちの学びの集大成と言える成果物を求めている。

この「卒業研究・プリプロダクション」及び「卒業研究・制作」の成績分布は次のとおりである。

◆2020年科目別評価構成比

科目	S	A	B	C
卒業研究・プリプロダクション	7.25%	24.64%	53.62%	14.49%
卒業研究・制作	7.35%	23.53%	57.35%	11.76%

◆2019年科目別評価構成比

科目	S	A	B	C
卒業研究・プリプロダクション	6.76%	20.27%	56.76%	16.22%
卒業研究・制作	5.41%	24.32%	52.70%	17.57%

◆2018年科目別評価構成比

科目	S	A	B	C
卒業研究・プリプロダクション	0%	39.44%	18.31%	42.25%
卒業研究・制作	0%	22.54%	54.93%	21.13%

2021年度3月に学部全体で実施した2020年度卒業生の卒業時アンケートでは、

Q5:あなたはどの程度成長したという実感がありますか。

Q6:「自分が成長できた」と評価できることはどのようなことがきっかけでしたか。

この二つの設問で「とても成長したと思う」「ある程度成長したと思う」と回答した学生が、91.5%で、「あまり成長していない」「全く成長していない」と回答した学生が、2.4%であった。

成長のきっかけとなった経験を問う設問の回答上位3項目は、以下の通りである。

1. 卒業論文・制作を仕上げたこと:62.6%
2. 教授、先生から直接指導を受けたこと:44.7%

3. 学内の先輩・友人との人間関係:42.9%

学生の大部分は4年間を通じた成長を実感していて、そのきっかけは自身の卒業研究制作の完成、及び教員やクラスメイトとの交流であったと答えている。

◆卒業研究作品の成果

2022年 「闇を漂白する」利倉圭悟監督(12期生)第75回カンヌ映画祭ショートフィルムコーナー
出品

2022年 「ばちらぬん」東盛あいか(11期生)5月～全国公開

2022年 「静謐と夕暮れ」梅村和史監督(10期生)第44回サンパウロ国際映画祭新人監督コンペ
ティションノミネート、全国劇場公開

2022年 「R団地のミツバチ」ばばたくみ(12期生)第31回新人シナリオコンクール・特別賞大伴
昌司賞受賞

2021年 「夏だまりの家」石井梨帆(11期生)第32回東京学生映画祭準グランプリ受賞

2021年 「鯨波」立脇実季監督(11期生)第32回東京学生映画祭入選

2021年 「絢交ぜ」佐藤修監督(11期生)第10回関西学生映画祭入選

2021年 「雨の方舟」瀬浪歌央(10期生)第13回映像グランプリ入選

2021年 「もとめたせい」矢部凜(10期生)PFFアワード2020入選、小布施短編映画祭出品、オラ
ンダ「カメラジャパン・フェスティバル」出品、フランス「Best of international short film
festival」出品、香港「第15回フレッシュウェーブ国際短編映画祭出品

2021年 「ばちらぬん」東盛あいか(11期生)PFFアワード2021グランプリ受賞

2021年 「ある女と二人の男の話」中林空(12期生)第22回ハンブルグ日本映画祭出品

2021年 「ROLL」村瀬大智監督(10期生)なら国際映画祭2022観客賞受賞

2021年 「カルチェ」植木咲楽監督(8期生)

2021年 「お姉ちゃんは鯨」村上由季監督(6期生)青山フィルムメイト2016審査員特別賞受賞、
第28回東京学生映画祭グランプリ・最優秀役者賞受賞

2018年 「カルチェ」植木咲楽監督(8期生)PFFアワード2018入選、第19、TAMA NEW WAVE」
グランプリ受賞

2018年 「オーファンズ・ブルース」工藤梨穂監督(8期生)PFFアワード2018グランプリ受賞

◎短編制作・中編制作ゼミ作品の成果

2022年 短編「水魚の交わり」村田陽奈監督 ショートショートフィルムフェスティバル&アジア
2022出品

- 2022年 短編「浮かぶかたつむり」安本未玖監督(13期生)東京神田神保町映画祭 ハンブルク
日本映画祭賞受賞
- 2021年 「ムチノセカイ」唯野浩平監督(10期生)12月～東京公開
- 2021年 「彷徨う煙のように」「赤い惑星」村瀬大智監督(10期生)劇場公開
- 2021年 「忘れてくけど」村瀬大智監督(10期生)第72回カンヌ国際映画祭ショーフィルムコーナー
一出品
- 2016年 「ベー。」阪元優吾監督(8期生)残酷学生映画祭 2016 グランプリ受賞
- 2017年 「ハングマンズ・ノット」阪元優吾監督(8期生)カナザワ映画祭 2017「期待の新人監督賞」
受賞

以上が、学科内の合評や学内の卒業制作展以外の外部に発信された主な「卒業研究作品」の
成果である。

シラバスに添付しているルーブリック評価には、卒業研究を評価する基準・方法として次のように
掲げている。

○評価観点:表現と社会との繋がりを意識した的確な発信

○評価の基準・方法:

他者への想像力＝社会との繋がりが無くしては表現は成立しないことを理解し、新たな価値観の提
示も含め、的確な方法論を見出して発信ができるようになる。表現ならびにその社会的発信は、
自己プロデュースであり、自身のキャリア創出と同義であることを理解し、適切な発信を実践する
ことで汎用的社会性を獲得することができる。製作においてはコロナ感染対策を徹底して実行で
きたか。(都度の面談、及び卒業展を含む発表、発信に関してのプランニング、実践の度合いに
より評価する)

◆まとめ

学生たちにとって、この外部発信における成果は、「卒業作品展」で学長賞や優秀賞などの評価
を受ける以上の喜びであろうし、社会で活躍する為のモチベーションとなっていくのは言うまでもな
い。また、これらの発信の取り組みと成果は、後年に続く学生たちに大きな影響を与えていくのだと
考える。

⑥ 自己評価

学修成果・教育成果を検証する上で、学科あるいは教育者が求める「教育内容や学習指導」のあり
方や「教授力」は、学生からのアンケート結果から測るほか方法はない。

学生が「教育内容や指導方法」に抵抗を感じるなら、その科目あるいは学科のカリキュラムはおそらく DP および CP との齟齬があるのだと感じるべきであろうし、「教授力」を問うアンケートからは、教育者がその資質や経験を問われていると自覚するべきかもしれない。学科における教育成果のエビデンスは、常に学生にある。つまり、学生が学修成果が上がっていないと感じているのに、学科は教育成果があると感じられる理由はないのである。

また教育成果は学修成果を基に把握され、その背景や整合性を含めて説明責任を果たしていくことで学生募集にも連動されていくと考えるべきである。

一方、学生が受け取る学習成果は、PROG や GPT、GPA、単位習得率などの様々なデータにより可視化され、自らの学修成果を言語化し、意味付けしながら、その学びを通して自己プロデュースする自律的な学修者へ成長する事で、社会に出て幸福な人生を生きられる自信へと変化していくものだと考える。そして学科は4年間の学びが個人にとっていかなるものであったかを進路の質から伺い知ることになるのではないだろうか。

2 [進路状況]

① 人材育成目標に対する達成状況

大学(学部)が定める人材育成目標は「進路決定率 90%」「早期内定率 70%」「正規就職率 80%」である。なお、正規就職率には学科ごとの目標値が別途定められており、映画学科の場合「映画製作コースが 70%」、「俳優コースが 50%」となっている。

正規就職率で学科独自の目標値が定められている理由は、映画、映像業界における特殊な雇用形態が根底にある。

映画学科の専門領域の主な進路は、「映画」「CM」「TV」「芸能事務所」などであるが、CM、TV 業界の一部企業を除き、その雇用形態は個人事業主(フリーランス)や非正規採用が中心となる。

映画やテレビドラマの製作現場で働く多くのスタッフ(演出部、制作部、撮影部、照明部、録音部、美術部、衣裳部、メイク部、編集部など)はほぼフリーランスと言っても過言ではない。また、美術など一部の領域で会社に所属し仕事をするケースも見られるが、その雇用形態は非正規であることが多い。

さらに、俳優事務所所属が決まった学生も、マネジメント契約のため、立場的には個人事業主となる。

このように、一般の業界では正規就職率の高さがそのままキャリアの質の保証につながるのかもしれないが、映画学科の場合それが当てはまらないという特性がある。例えば、俳優コースの学生の誰もが目標とする「在学中の俳優事務所所属」が増えれば増えるほど、正規就職率が下がるという結果になる。この辺りが、大学が定める指標では成果を測りきれないという、映画学科が抱える難しさがある。

このような前提はさておき、この三つの指標に関する映画学科の過去 3 年間の推移を見ることにする。

「進路決定率(大学の定める目標値 90%)」

【映画学科全体】

(19.3 卒)88.6%

(20.3 卒)90.7%

(21.3 卒)82.4%

【映画製作コース】

(19.3 卒)91.3%

(20.3 卒)88.5%

(21.3 卒)85.2%

【俳優コース】

(19.3 卒)83.3%

(20.3 卒)95.7%

(21.3 卒)71.4%

「早期内定率(大学の定める目標値 70%)」

【映画学科全体】

(19.3 卒)66.1%

(20.3 卒)63.5%

(21.3 卒)41.3%

(コースごとの資料なし)

「正規就職率(大学の定める目標値 80%)」

【映画学科全体】

(19.3 卒)57.1%

(20.3 卒)36.0%

(21.3 卒)30.9%

【映画製作コース】

(19.3 卒)67.4%

(20.3 卒)44.2%

(21.3 卒)37.0%

【俳優コース】

(19.3 卒)37.5%

(20.3 卒)17.4%

(21.3 卒)7.1%

ほぼ全ての項目において大学の目標に達していない。この結果は真摯に受け止めなければならない。原因については後述する。

年度ごとに見ていくと、進路決定率は 19.3 卒に比べ 20.3 卒で上回り、大学の目標を達成することができた。一方、正規就職率は数字を大きく落としている。この辺りが、数字だけでは判断できない映画学科のキャリアに対する評価の難しさである。

20.3 卒の学生は全体として専門職志望、俳優事務所志望の学生が極端に多く、かつ個々の熱量も強い学年であった。結果、映画制作コースで 52 名中専門職(非正規)3 名、個人事業主 8 名、俳優事務所所属 4 名を輩出した。俳優コースも 23 名中 16 名が在学中に俳優事務所所属を決めた。コース在籍者の約 70%が在学中に事務所所属を決めたわけで、これがいかに高い数字であるかは、映画(映像)業界に明るい方ならご理解いただけると思う。

このように、20.3 卒の学生は、「早期内定率」「正規就職率」の数値は目標に達しなかったものの、それは例年に比べ学生の個人事業主への志向が強く、俳優事務所への決定が好調だったためと言える。結果として、「進路決定率」と「早期内定率」「正規就職率」のねじれ現象が起きた。

一方、21.3 卒の学生が全ての項目において前年から数字を落とした原因として、コロナの影響を挙げざるを得ないだろう。

映画制作コースにおいては、各企業が新卒採用を手控え、本来なら正規採用となるはずの学生がなかなか決まらなかったことが、早期内定率、正規就職率を押し下げた。一方、その一群が非正規や個人事業主(フリー)に回ることで、最終の進路決定率は 85.2%と、極端な落ち込みにはならなかった。

俳優コースは、語弊を恐れずに言えば「潰しが効かず」、早期内定率、正規就職率の不振がそのまま低い進路決定率に繋がった。

(補足すると、その後の 22.3 卒の調査では、両コースとも全ての項目において改善傾向が見られる。これは、コロナの影響から業界が脱しつつあることを示しているとも言える)

以上、3 年間で振り返ってみた。コロナの影響など一時的な要因や、業界の特性などの理由はあるものの、映画学科がほぼ全ての項目において大学の目標に達していないという慢性的な状況について、何らかの方策を示さないわけにはいかない。この点について、②進路決定率と進路指導の改善 の項で詳しく記述する。

② 進路決定率と進路指導の改善

映画学科の、特に進路決定率が大学の目標とする 90%に及ばない理由について考察する。

まず、21.3 卒の学生まで、学科として以下の方針で臨んできた。(実際には 22.3 卒の学年までこの体制を維持)

1. 学科の担任の責任強化

全ての学生に担任をつけ、年に数回面談を行なっている。時期としては前期開始後(5月～6月)、後期履修時期(9月)、翌年前期履修時期(3月)の三回となっている。ここで、学習状況、生活状況などと合わせ、特に2年生からは進路の希望などについてもヒアリングし、個別に指導を行っている。

2. 学科の全専任で全ての学生の進路志望情報を共有

毎月開催される学科会議で、4年生のキャリアの進捗や進路志望の動向について、全専任で情報を共有している。また、キャリアに関する有益な情報を教員間で提供し合うなどの集団指導体制をとっている。

3. 学科独自のキャリア授業

卒業生を授業に招聘してのロールモデル研究など、学科独自のキャリア授業を行っている。

4. 映像系の企業とのネットワーク構築

学科と繋がり深いCMの技術会社TFCプラスを窓口、PICT、CRANKなどCMの技術系の人気企業と学科独自のネットワークを構築、毎年1月に学生を引率しての直接的な会社訪問を行っている。

しかし、上記の施策だけでは埋めることができない問題点として、以下の内容を学科として認識した。

1. 担任制を敷くと同時に、各学年に「全員必修」授業を設定。この授業内で、専任全員はその学年の動向をこまめに把握できる。しかし、これまでのカリキュラムでは、1年生の後期のみ全員必修の授業が存在しなかった。この半年間学生の動向を把握できないことが、キャリアも含む学生指導のブランクになっているのではないかと。
2. これまでは4月スタート、3月終了という年度暦で全てのカリキュラムを組んでいた。しかし、このサイクルでは3年生の6月から始まるインターンシップへの学生の対応が遅れる傾向が強い。特に、3年生の集団制作(中編制作)の撮影期間が8月、9月にあたるため、多くの学生が企業の夏期インターンと撮影の板挟みに合い、学科としても何を優先すべきかの明確な指針を打ち出せていない。
3. キャリア授業で「ロールモデル研究」以外の部分を全て客員、非常勤教員に任せているため、学科の専任教員がキャリアをめぐる社会の動向を具体的に把握できていない。それが、担任教員の具体的な指導(力)の欠如にも繋がっているのではないかと。キャリア授業は、本来学科の専

任教員が担当すべきではないか

4. 俳優志望の学生に対する、具体的なキャリア指導が確立できていない
5. 専門職志望の学生に比べ、一般職志望の学生に対するキャリア指導が十分にできていない

このような点を改善すべく、以下のカリキュラム改革を行った。

1. 1年後期の「全員必修」の科目の不在の解消、また3年生の6月からスタートするインターンシップへの対応のため、2020年度(24.3卒の学生の入学時)から大幅なカリキュラム改革を行い、1年生後期からの授業を半年前倒しすることにした。具体的には、1年生の後期から3年生の前期までは、10月スタート、9月終了を一年と考え、1年生後期から2年生前期、2年生後期から3年生前期という期間で、集団制作や、脚本、批評研究論文の執筆を行うことにした。3年生の夏休みは就職希望の学生がインターンに時間を割けるよう配慮し、3年生の夏から卒業までの一年半を、「キャリア活動」と「卒業制作」を両立させる期間とした
2. 旧カリキュラムの学生においても、2020年度(23.4卒の学生が2年次に在学の年)からキャリア授業の改革をおこなった。専門的な知識を有する客員、非常勤教員やキャリア担当職員のサポートを受けつつ、全てのキャリア授業を専任教員が担当することにした。
3. キャリア授業の内容としては、2年生前期に「全員必修」の授業を設定し、その後2年生後期、3年生前期とそれぞれ「製作(専門職)志望」「俳優志望」に分けキャリア授業を設定(選択)。また24.3卒の学生から、3年生後期に「卒業研究・プランニング」という新たな全員必修の授業を新設した。

映画学科キャリア授業 フロー図



個々の授業の詳細は以下の通りである。

【2 年生前期 キャリア研究 I(必修)】

社会に出るにあたり、税金や確定申告、保険、年金、労働者の保護、フリーランスとは、など、知っておきたい社会の制度や仕組みなどを全員必修で学ぶ。映画学科の教員だけでは全てを指導できないため、税理士の服部修氏を非常勤講師に迎え、学科専任と二人で授業を運営。

【2 年生後期 キャリア研究 II(選択)】

「製作(専門職)志望」を対象とした A クラス、「俳優志望」を対象とした B クラスと、それぞれクラス分けし、「業界研究」「ロールモデル研究」を行う。

A クラスの「製作(専門職)志望」では、映像領域(映画、CM、TV)の業界研究を行う。また、ロールモデル研究においては「専門職」「一般職」「フリーランス」と、さまざまな業種や働き方の卒業生を招き、内容が専門職に偏りすぎないように、幅を持たせるよう工夫している。

B クラスの「俳優志望」では、業界研究として俳優事務所の業態や契約などについて学ぶ。また、俳優事務所に所属した卒業生を招き、俳優という仕事の内容や事務所決定に至るアプローチの方法などを伺う。なお、両方の領域を志望する学生のために、A、B クラスの授業時間が被らないように設定し、片方を履修した学生がもう一方を聴講できるよう工夫している。

【3 年生前期 キャリア研究応用 I(選択)】

製作(専門職)志望の学生を対象に、6 月のインターンへのエントリー開始に合わせ、「就活サイトの活用」「合説」「インターン」「早期募集」それぞれについて細かく解説する。同時に、インターン情報なども毎週具体的に提供する。6 月に入ると、実際に企業で採用を担当する方をゲストにお招きし、事前に出された課題、例えばエントリーシートの文章などについて個別に講評いただくなど、具体的指導も行っている。映画学科の教員だけでは全てを展開できないため、大学のキャリア担当職員と学科専任の二人で授業を運営。

【3 年前期 映画演技 XI(選択)】

俳優志望の学生のキャリア授業である。俳優事務所へのアプローチに関し、株式会社 oricon ME 『コンフィデンス』編集長の椎葉克宏氏をゲスト講師に迎え、自己分析やプロフィール写真、ポートフォリオの作成、実際のオーディション対策などの具体的指導を行っている。

【3 年生後期 卒業研究・プランニング(必修)】

2022 年度(24.4 卒の学生対象)から新設される、3 年生後期の全員必修授業。「キャリア指導」「卒制企画立案」「卒制の具体的な製作プラン(予算、スケジュール、スタッフイングなど)の立案」を柱に、全教員が全 3 年生を指導。前半はクラスを固定せず、それぞれの学生が相談したい教員のクラスに行き指導を受ける。

後半は徐々にクラスを固定化し、担当教員が毎週担当学生の指導を行う。12 月には、学生全員がそれぞれ「これまでの自分の学び」「今後の自分の進路」について、全専任教員を前にプレゼンテーション発表を行う。これまで担任の教員と学生任せだった進路指導から一歩踏み込み、担任の指導がうまくいっているか、学生の自己分析と進路決定が進んでいるかを、学科の専任全員で検証し共有する。

このようなカリキュラム改革を行った結果、23.3 卒、24.3 卒の学生においてどのような効果が見られるか、その結果が待たれる。また、実施の過程で既に学科としては以下の新たな課題を認識している。

1. まず、2 年後期、3 年前期の「キャリア研究 2 A」「キャリア研究応用 1」を「必修」でなく「選択」とした結果、その履修者が伸びていないことが課題として挙げられる。

この授業を選択にした理由は、キャリア指導が「圧」となりむしろ社会に対し背を向ける学生は毎年一定数おり、「必修」にはしない方が良く、という判断があったからである。

しかし、専門職を中心に一般職希望者までを対象とした「キャリア研究 2 A」「キャリア研究応用 1」は、いずれも 30 名に満たない履修に留まっている。これは、学科全体の母数が 70 名を超えることから「少ない」と判定せざるを得ない。

理由としては

- ・担任がこれら授業の履修を強く推奨しなかった
- ・他の授業と開講時間が重なり履修できなかった

などが考えられる。

この状況を改善するために、2022 年度後期から、2 年生(25.3 卒)の就職希望の学生にまずは担任の教員が、「キャリア研究 2 A」を履修することを勧めていく。また、23 年度にこの学年が 3 年生に上がる際、時間割を見直し「キャリア研究応用 1」との他授業の被りを無くすなど、この二つの授業は就職希望者には実質「履修必修」であるとの指導を徹底したい。

2. また、映画学科での学びが「仕事」と直結する映画製作コースに比べ、「俳優」のそれがなかなか「仕事」と結びつかないという難しさがある。20 名を超える俳優コースの多くを「俳優事務所所属」という目標へと向かわせる今の指導で、将来安定的に進路決定率 90%を確保できるか、と問われれば、正直難しい。これは、キャリアという狭い範疇で解決できる話ではない。映画学科俳優コースの目指す学びとは何か、という根本的な部分から、学科として今一度考える時期に来

ているのかもしれない。

3. さらに、カリキュラムの半年前倒しという大胆な改革は、一方で学生の制作活動における以下の問題点も残した。

- ・1年生後期から2年生前期、2年生後期から3年生前期という期間で集団制作を行うことになった結果、春休み期間(2月、3月)という最も日照時間が短い厳冬期を撮影に充てる必要が出てきた。しかし、その時期の撮影は過酷であり、実際は4月、5月といった通常授業開講期の土日を中心に撮影がずれ込む傾向が強い。大学の学びとしては、長期の休み期間にじっくりと腰を据えて撮影に向かわせたいのだが、実際はそうになっていないというジレンマがある

- ・大学の予算の締めが2月末であることから、3月が予算を使用できない空白域となり、学生の制作に支障を来している

この辺りについても、キャリアという側面だけではなく、学生に課す制作の内容や進め方、指導の仕方など、映画学科における集団製作とは何か、という根本から、検証並びに見直しが必要なのだろう。

4. 最後に、一般職希望の学生に対するキャリア指導という観点では、それに特化したキャリア授業を新設できるまでのキャパシティが学科になく、担任の教員の指導に一任している状況である。この辺りも、引き続き学科としてどう取り組むかが課題と言える。

③ 進路の質向上のための学部目標の達成状況

大学ではこれまで「進路決定率 90%」という数値目標に取り組んできたが、近年、数値とともにその「質の検証」が大きなテーマとなっている。大学(学部)の目標とする「早期内定率 70%」「正規就職率 80%」は、いずれも進路の質を保証する数値目標と言える。更に、学生の成績評価(GPA)と進路の質の因果関係にも、検証が求められている。

この点について考える際、映画学科における「進路の質」とは何か、ということに言及せざるを得ない。

映画制作コースの場合、前述の映像系の人気企業、TFC プラス、PICT、CRANK などに「学生を何人合格させたか」が進路の質だ、と括ればわかりやすい話ではある。それでは、「進路の質」を保証する映像系の企業とは一体どこなのだろう。例えば自動車メーカーではトヨタ、日産、本田、SUBARU、マツダなど。家電メーカーではソニー、パナソニック、日立、東芝、シャープなど、上位の会社を容易に並べることができる。こうした誰でも知りうる有名企業に何人の学生を合格させたかが「進路の質」だと言われれば、その論理は一定の説得力を持つだろう。また、こうした企業に受かる学生と、その成績(GPA)の間に一定の因果関係が存在することも想像できる。しかし、これをそのまま映画学科に当てはめた場合、「進路の質を保証する企業」とはどこなのか。また、そのような企業に受かった学生とその成績(GPA)に

法則性を確認できるのだろうか。

また、もう一つの難しい問題として、非正規雇用、個人事業主(フリーランス)の進路の質をどう算出するか、ということが挙げられる。例えば、今回の三年の振り返りの前年にあたる 18.3 卒で言えば、映画制作コースでは全体の 22.6%にあたる 12 名のフリーランスを輩出している。その内訳をみると、在学中に卒業制作として監督した作品が「ぴあフィルムフェスティバル」でグランプリを受賞した学生が 1 名(工藤梨穂)、同入選者が 1 名(植木咲楽)、その後、今や売れっ子となった映画監督が 1 名(阪本裕吾)と、はや 3 名の映画監督を生み出している。このように、実力があり、そもそもがフリーランスで生きていこうと考える学生は、毎年必ず複数存在する。難しいのは、それらが全て「正規就職率」という基準の中では評価されないことだ。

俳優コースにおいても同様の問題がある。「俳優事務所所属」の場合、進路の質を保証する事務所とそうでない事務所をどうジャッジするのか。そもそも俳優事務所に入ることを目標として活動してきた俳優志望の学生にとって、在学中に事務所所属を決めるだけでも「質」的な評価を与えてもいいのではないか。しかしそれは、「正規就職率」という基準では評価されないのである。

このように、繰り返しになるが「早期内定率」「正規就職率」だけが進路の質を測る指標になり得ない、という点が映画学科の抱える難しさである。しかし、実力のある学生を、その可能性を広げるためのより良いステージへと送り出すための努力が学科として必要なことは言うまでもない。全体が個人事業主(フリーランス)によって支えられるという特殊な環境にある映画業界に比べ、他の映像、特に CM の世界は、企業に所属しながら製作、技術、美術などの仕事に従事する割合が高い。このような企業にどれだけの学生が入ることができたか、ということだけで学生の「進路の質」を測ることは難しいが、能力のある学生を「その可能性を発揮できる場に繋げることができたか」という点においては、これは我々学科教員の進路指導における熱量を示す指標にはなりうるのではないか。

このように、学生の「進路の質」を、「学科の進路指導の質」と読み替え、映像系の人気企業との学科独自のネットワークをさらに拡充させることは、学科の責務だと考える。

そして、学科のトップランナーの可能性を積極的に企業の要望と結びつけることが、学科のキャリア戦略の重要な柱になっている。映画学科の教育は、その内容面において、どこの映像系の大学、専門学校と比べても引けを取るものではない。学生全員が 1 年生、2 年生で集団製作に臨み、自分達の問題を協議しながら乗り越えていくことや、学外に出て社会のルールの中で面倒な手続きを経て撮影を進めることを経験するなど、社会実装的な授業で鍛えられた学生は、これまで特に映画における個人事業主

(フリーランス)の世界では高い評価を得てきた。

また、北白川派の映画プロジェクトなど他に例を見ない取り組みから、多くの俳優やスタッフが生まれたことも強調したい。

「京都芸術大学の学生は使える」という評価は、映画の制作現場では揺るぎないものになっている。また、「京都芸術大学からなぜこれほど俳優が生まれるのか」ということが社会的な話題になっている。

しかし、こうした評価が CM や TV などの領域にまで浸透しているとは言い難い。まだまだ、京都にある優れた学生を輩出する映画学科を認識していない東京の企業が多い。映画学科の学生のポテンシャルの高さを知ってもらうための、学科としてのさらなる努力が必要なのである。

映像製作領域では現在、CM プロダクションとしては AOI pro、TYO、ギークピクチャーズ、技術系の会社として TFC プラス、TREE、ピクト、TBS アクト、関西東通、ポストプロダクションとしてオムニバスジャパン、シネマサウンドワークスといった人気企業と直接関係を結び、授業へのゲスト講師の招聘、企業訪問などを継続的に行なっている。また、東北新社、二番工房、ソーダコミュニケーションズ、C3 フィルム、博報堂プロダクツなどの CM プロダクション、ポストプロダクションであるデジタルエッグ、美術系の会社として角川大映、京映アーツ、ヌーヴェルヴァーグなどとも関係を構築し、毎年これら人気企業のいずれかに複数の卒業生を輩出するなど、その効果は確実に現れてきている。

進路の質の向上に向けての今後の課題としては、まず 21.3 卒の学生に顕著だったコロナの影響からどこまで立ち直ることができるかが挙げられる。

また、TV プロダクションとの関係の構築の必要性が挙げられる。CM 領域と同様、学科としては TV の製作、技術、美術などの企業と個別に関係を結ぶための努力を続けているが、特定の大学との関係強化に消極的な印象を受ける。交流の申し入れをしても、ATP の合同企業説明会などを通すように、との回答が大半であった。この辺りをどう改善し、関係性を強化していくことができるかが次なる課題である。

映画製作コースと同様、俳優コースでもいくつかの有力な俳優事務所と学科の関係を構築していきたいところであるが、それは非常に難しい。俳優コースのキャリア戦略は、映画学科俳優コースの目指す学びとは何か、という根本的な部分から見直す必要もあるかもしれない。

最後に、過去3年の「映像系の人気企業への決定者」「俳優事務所への決定者」を中心に、進路パターンを以下に整理してみた。

進路パターンによる進路の質の検証

映画製作コース（人数）

	19.3卒	進路パターン（代表的なもの）
正規（専門）	19	[映画プロダクション] ザ・フル [CMプロダクション] TYO、ロボット、ピラミッドフィルム、パラダイス・カフェ [TVプロダクション] エネット [技術] CRANK、嵯峨映画、シネマサウンドワークス（5名）、バウムレーベン [美術] 高津装飾美術
正規（一般）	12	[銀行] 株式会社大垣共立銀行 [通信] 株式会社モバイルコミュニケーションズ、京滋ユアサ株式会社 社 [観光・レジャー] 一般財団法人休暇村、三恵観光株式会社 [運輸] ANA大阪空港株式会社 [ス ポーツ] BODYMAKER株式会社 [食品] 京都協同食品プロダクト株式会社
非正規（専門）	4	[技術] ビクト、ナック、東映京都
非正規（一般）	0	
個人事業主（フリー）	5	[映画] フリー撮影部、フリー美術部（3名）、フリー編集部
個人事業主（起業その他）	0	
俳優事務所	0	
進学	2	[俳優養成所] AAC STUNTS GYMプロコース
長期バイト	3	[長期バイト] スターボックス
未決定・その他	1	[その他] 家庭に入り育児
合計	46	
進路決定率	91.3	

	20.3卒	進路パターン（代表的なもの）
正規（専門）	17	[CMプロダクション] TYO（3名）、ピラミッドフィルム、ADKクリエイティブ・ワン、福楽、SOD [TVプロダクション] ダイジョウブス、トップシーン [技術] NHKアート、シネマサウンドワークス（3名）、PANDASTUDIO
正規（一般）	6	[公務員] 長泉町役場 [葬祭] 株式会社真浄葬祭 [観光・レジャー] KCJ GROUP株式会社 [警備] 双 日総合管理株式会社 [販売] 株式会社IDOM
非正規（専門）	3	[技術] アーク・システム（2名） [美術] 角川大映
非正規（一般）	6	[食品] フカモト食品株式会社 [フラワーアレンジメント] ニコライバークマン株式会社 [教育] 京 都造形芸術大学
個人事業主（フリー）	8	[映画] フリー演出部（3名）、フリー制作部（2名）、フリー撮影部（1名）、フリー録音部（1名）
個人事業主（起業その他）	0	
俳優事務所	4	[俳優事務所] 松竹エンタテインメント、エージェントオフィス・タクト、UNCUT、アルファベット プロモーション
進学	2	[進学] 京都芸術大学大学院、神戸海星女子学院大学
長期バイト	2	[長期バイト] リーチ麻雀さかえ荻窪店、京都みなみ会館
未決定・その他	4	[未決定] 在学中から体調不良が続き家族と話し合って自宅療養、出産を控え家事手伝い、母国に帰 国
合計	52	
進路決定率	88.5	

	21.3卒	進路パターン（代表的なもの）
正規（専門）	9	[CMプロダクション] TYO（2名） [技術] 嵯峨映画、撮れ高 [美術] NHKアート、創美 [芸能事務所マネージャー] ディケイド、テイクオフ
正規（一般）	11	[葬祭] さくら葬祭株式会社 [通信] 株式会社コスモネット [IT] 三愛ケアールディ株式会社 [福祉] 京都市社会福祉協議会 [音楽] プレーン株式会社（販売） アダストリア
非正規（専門）	6	[技術] アーク・システム [美術] 角川大映、ヌーヴェルヴァーグ
非正規（一般）	2	[観光・レジャー] USJ [教育] 京都芸術大学
個人事業主（フリー）	10	[映画] フリー演出部（4名）、フリー制作部、フリー撮影部、フリー美術部（3名）、フリー編集部
個人事業主（起業その他）	2	[家業] 家業の店を継ぐ
俳優事務所	3	[俳優事務所] プリングス、テンアンツ、ハーモニック
進学	3	[進学] 東京藝術大学大学院、New York Film Academy、高麗大学校韓国語教育センター
長期バイト	4	
未決定・その他	4	
合計	54	
進路決定率	85.2	

俳優コース（人数）

	19.3卒	進路パターン（代表的なもの）
正規（専門）	2	[CMプロダクション] TYO [TVプロダクション] ワオンズ
正規（一般）	7	[アパレル] KENTUCKY、オー・アール・エフ、ファイブフォックス [建設] 株式会社MDI [イベント] Supriev株式会社
非正規（専門）	0	
非正規（一般）	7	[教育] 京都造形芸術大学
個人事業主（フリー）	0	
個人事業主（起業その他）	0	
俳優事務所	4	[俳優事務所] エーライツ、オフィスノアール
進学	0	
長期バイト	1	[TV局] 毎日放送京都支局
未決定	3	
合計	24	
進路決定率	83.3	

	20.3卒	進路パターン（代表的なもの）
正規（専門）	0	
正規（一般）	4	[ファッション] シャネル [アパレル] ファイブフォックス [飲食] 叙々苑
非正規（専門）	0	
非正規（一般）	1	
個人事業主（フリー）	0	
個人事業主（起業その他）	0	
俳優事務所	16	[俳優事務所] ヒラタオフィス、Beacon.Lab、スペースクラフト・エンターテインメント、チーズfilm、オフィス桐生、アンカット、ミシェルエンタテインメント、media produce、リガメント、アミティープロモーション（2名）、SAI、UNCUT（2名）、B-BOX
進学	1	[俳優養成所] RSアカデミー
長期バイト	1	
未決定	0	
合計	23	
進路決定率	95.7	

	21.3卒	進路パターン（代表的なもの）
正規（専門）	0	
正規（一般）	1	[不動産] 関西不動産販売株式会社
非正規（専門）	1	[TVプロダクション] ホリックス
非正規（一般）	0	
個人事業主（フリー）	0	
個人事業主（起業その他）	1	
俳優事務所	7	[俳優事務所] ディケイド、オムニア、ミシェルエンターテインメント、ギフト、ハーモニック（3名）
進学	0	
長期バイト	2	
未決定	2	[未決定] 進学に失敗
合計	14	
進路決定率	71.4	

④ 自己評価

以上、映画学科のキャリアについて、「進路決定率」を中心とした数値目標への達成度、並びに「進路の質」を中心に分析を行った。また、その改善に向けた映画学科の具体的な課題の抽出を行い、それに対する施策についても検証した。

映画学科の今後のキャリア指導における検証、改善のポイントを整理すると、おおよそ以下の 8 項目にまとめることができる。

1. 担任制、並びに学科の全教員で全学生のキャリアを把握し指導する体制を徹底する
2. 社会のキャリアの状況に合わせたカリキュラムの大胆なスケジュール変更に伴い、その効果と問題を検証し更なる改善を図る
3. 専門知識を持った客員、非常勤、大学スタッフの力を借りながら、専任教員が責任もって全てのキャリア授業を担当する姿勢を堅持する
4. 2 年生後期、3 年生前期に設定されたキャリアの「選択」授業を、就職希望者が「全員履修」するよう指導する
5. キャリアの 3 年生後期の新設授業「卒業研究・プランニング」(必修)において、学生一人一人の「それまでの映画学科における学び」と「今後の進路」について、具体的な検証を行う
6. 映像系の有力企業との直接的な関係をさらに強化し、学科のトップランナーをより大きなステージへと送り出す動きを進める
7. 俳優コースのキャリア指導に関して、俳優領域の教育全体の検証、見直しを行う
8. 一般就職希望者への指導の強化について、具体的方策を検討する

これら 8 項目を重点ポイントに、学生の更なる人材育成に向け学科で検証を重ね、改革を進めたい。

最後に、今回この文章をまとめる中で、改めて映画、映像領域のキャリア指導の難しさを再認識した。映画、映像の業界の特殊性については既に何度も言及したが、大学がインターンへの参加率と就職率の相関関係を理由に学生にインターンへの参加を課すのに対し、映像系の企業のインターンシップの開催が少ない、というも頭が痛い問題である。

もちろん、インターンが全くないわけではないが、それを実施できるのは比較的規模の大きな企業に限られる。また、CM や TV の現場はさまざまな守秘義務があり、現場が学生インターンを受け入れるのが難しいという側面もある。さらに映画の現場は、インターンが長期に渡り、かつそれが大学の休みと重ならないため、現在の授業優先の大学教育とは相容れない。

このような、大学の指導と実態のねじれが、行きたくても志望領域のインターンが見つからない学生にとっての不安やストレスに繋がるという傾向がある。

また、映画を志望して来る学生の中には、社会のルールに乗らず独自の道を歩みたい、といった希望を持つ学生も多い。このような学生に、十把一絡げのキャリア指導を行うことはむしろ逆効果である。

例えば 20.3 卒の映画制作コースの学生の「未決定者」には、リーチ麻雀さかえ荻窪店、京都みなみ会館でそれぞれ卒業後長期バイトを行う学生が含まれている。しかし、リーチ麻雀さかえ荻窪店で長期バイトに従事する学生は、プロの麻雀師になるべくそこでアルバイトをする、という明確な理由があった(因みに彼女は 2021 年 3 月、日本プロ麻雀連盟プロテストに合格、その存在や活躍がメディアで取り上げられることもある)。また、京都みなみ会館で長期バイトを決めた学生は、独立系のミニシアターで働きたいという明確な理由があった。残念ながら独立系のミニシアターが新卒を採用できる状況になく、アルバイトはこの学生にとって唯一の選択肢であった。

このように、自分の意志で明確に進路を決めたにも関わらず、これまでの大学の基準では「進路未決定」と判定されてきた。それはおかしいということで、2022 年度から「進路決定」の基準が大学として変更になった。個性的な学生が多い映画学科において、「何を以て進路決定とするか」を判断する基準は正規就職だけではない。

映画学科での学びが活かせる進路は多岐に渡る。その豊かさこそが、総合芸術たる映画の豊かさである。

正規就職にとどまらず、非正規や個人事業主、俳優事務所所属といった進路の多様性も、我々学科教員は、まさにそれこそが映画の豊かさの象徴だと捉えている。幅広い可能性を持った学生にとって、それぞれがチャレンジできる機会を保証していくことこそ、映画学科における真の人材育成だと信じ、今後も個々の学生の指導にあたりたい。

V. 内部質保証

1 学修成果・教育効果の検証方法

「自己点検・評価」に関する大学全体の実施体制をまず説明しておく。「京都芸術大学学則」第 1 条第 4 項には、第 2 項で記された芸術学部の研究教育上の目的、すなわち「(1)人類が直面する困難な課題を克服する人間の「創造力」と「想像力」を鍛え、社会の変革に役立てることができる人材の育成」及び「(2)芸術文化を原動力とする新しい文明への展望と人類と自然への深い愛情に満ちた哲学の確立」を達成するために、「教育研究活動等の状況についての点検および評価を行う」と明記されている。具体的には、「京都芸術大学 自己点検・評価に対する規定」を定め、大学運営における「教育計画」「事務局事業計画」「教育活動点検・評価」「大学機関別認証評価受審」のそれぞれについて内部質保証体制を規定し、自己点検・評価を実施している。

なかでも学科の「学修成果・教育効果」を検証するうえで重要になるのが、学部の教育運営の基本となる「教育計画」である。前述の「京都芸術大学 自己点検・評価に対する規定」から「教育計画」に関する部分を抜粋しておく、「前年度の教育研究活動の点検・評価結果をもとに学長会において次年度方針を決定／次年度方針に沿って、学科専攻毎に次年度計画を策定／各学部・専攻との面談を経て学部長、専攻長が次年度計画を承認／学園事業計画としてとりまとめ、理事会、評議員会にて審議決定」とある。つまり、前年度の教育活動の点検を経て、毎年 8 月に学長会で「次年度方針」を決定、それに則って、学部の各学科及び大学院の各専攻において策定された次年度計画は、学部長及び研究科長がヒアリングを行ったうえで承認される。また、各学科、専攻は次年度計画の策定に当たって、「進路状況」「離籍状況」「卒業時アンケート」「授業改善アンケート」など多角的なデータに基づく課題の抽出や前年度の「教育業績ポートフォリオ」に基づいた各教員への面談結果などのさまざまな情報を活用している。こうしたプロセスを「自主的・自立的な自己点検・評価」の在り方として維持し、活用することこそが、「本学の使命・目的」にかなうものであり、これを有効に機能させることが肝要になる。

さらに、2021 年度前期からは、学修成果・教育成果の定期的な検証を図るため、Institutional Research としての ASM システムを導入、DPA(DP=ディプロマ・ポリシー達成度評価)による学修成果・教育効果の把握と可視化を行っている。これは、個々の学生がそれぞれの履修科目の到達目標などを確認し、自身の達成度を振り返る自己評価を入力、その内容を学科内で共有できるようにするためのシステムである。この DPA はかねてから活用されてきた manaBe のシステムに組み込まれ、上記のもの以外にも、成績の登録・照会、出席管理、学生情報照会、シラバスの確認などもできるため、このシステムを活用することで、教育成果を学科として測定・評価し、授業設計や学生指導の改善につなげることができるようになっている。

まだ導入から日が浅いということもあり、率直に言って、こうした「学修成果」に関する個々の学生による主観的な部分も含む自己評価を、学科の「教育成果」を検証するツールとして十分に使いこなせてい

るかといえば疑問も残る。大きくいって、二つの課題がある。ひとつには、学生の負担が大きくなった面がある。基本的には、学期の移行期のたびに、学生が自身の「学修成果」を丁寧に振り返り、検証してもらうことが前提となるため、彼らのなかでその重要性や有効性を十分に認識してもらう必要がある。学科としても、とりわけ入学直後の学生にその意図を十分に説明し、浸透を図る一方で、前期が終わった段階で、きちんと検証を実施できているかを面談で確認のうえ、その浸透度を探ると同時に、しかるべき対策を講じる流れで臨んでいる。学生の主体的な学びの根幹をなす部分であることは十分に認識しており、その意識づけを繰り返す必要がある。第2に、教員側でそうした「学修成果」や「教育効果」の検証を、いかにその後の教育に活かしていくかが当然重要だが、それもまだ着実なものとはなっていない。

現状、担当教員が個々の学生と面談した結果を、以前は manaBe、2022 年度からは KUALA のシステムを使い共有することで、学期や学年の移行期に教員が変わっても、指導面で継続性が持てるように工夫しており、特に「気になる学生」については、月に1~2回開催される学科会議のたびに情報を共有するなどしている。また、とりわけ前述の「教育計画」作成時には、学科会議や MT の数を増やすなどして、学生側の「学修成果」やそれに基づく学科側の「教育効果」の検証を重ね、その結果を有効に反映させることができるよう協議を重ねるなどしている。

2 学科組織レベル・教員個人レベルでの自己点検・評価

学科教育方針(教育目標の実現に向けた学修方法及び学修成果の評価方法等)については、前述のように、そもそも「教育計画」の策定の際に協議を重ね、学科教職員のあいだでの共有を図っている。学科の特性として、たとえば、映画制作コース内でも、撮影、編集、脚本、理論(座学)、プロデュースなどの多岐に分かれる領域が存在するが、それらの領域を束ねる専任教員をそれぞれに立て、随時、MTを重ねることで、非常勤講師や客員教授も含め、「学科教育方針」がきちんと伝わるような体制を整えている。そして、この体制は、どのような方針のもとでカリキュラムが編成されているかに始まり、各教員の受け持つ授業が、そのカリキュラムのなかでの位置づけを十分に意識したうえで設計されているか、またその授業設計に基づいた学生指導が実司されているかを点検する機会となる。

学生に対しての学科教育方針の周知、共有については、特に年度はじめの学年別のガイダンスに重点を置いて実施している。特に1年生については、カリキュラムツリーの説明も含め、学科としての考え方(教育方針)を時間も割いて伝えている。個々の授業についても、シラバスを踏まえ、より具体的な授業の計画や趣旨が伝わるように努めている。そのうえで、履修面談を多くの学年で実施し、個々の学生の事情に沿った指導を徹底できるように考えている。

教育個人レベルでの自己点検・評価活動は、大学全体で導入された「教員業績評価」のシステムに沿って実施している。前述の「次年度方針」及び学科で策定した教育計画に沿った教育目標を学科長が設定し、各教員がその達成のために何ができるか、あるいは何が期待されているかを吟味のうえ、「教

員業績ポートフォリオ」にそれぞれが目標を設定することで、学科組織レベルと教員個人レベルの自己点検・評価活動のあいだの一体性が担保される仕組みになっている。具体的には、2021 年度から「教員業績ポートフォリオ」は「カオナビ」に移行、各教員は、学部方針、学科目標を踏まえて、①教育②学生支援③大学運営④研究制作・社会貢献の 4 項目について自己評価を行う。こうした前年度の自身の活動に対する各教員による「自己点検・評価」を学科長が検証したうえで、次年度の新たな目標設定の妥当性を確認し、モチベーションや役割が明白にするようにしている。こうした「教員業績評価」は、教員の教育・研究活動の現状を評価し、これらの方向性の妥当性を検証すると同時に、その質向上を図り、本学の教育活動全般がさらに充実発展することを目的としている。

3 自己評価

「学修成果・教育効果」を検証し、その結果を組織的なレベルで教育課程や教育内容・方法の改善につなげる体制はほぼ確立できていると考える。学科の教育内容は多岐にわたるが、それぞれの領域に責任者を立て、各授業の教育内容や方法が学科の「教育方針」や「目的」に沿ったものになっているかを、非常勤講師に至るまで検証し、齟齬がないように努めてきており、また学科会議や各種 MT などで、専任教員らがそれぞれの領域から「教育計画」の作成に取り組む体制も形成できている。ただし、主に 1 で記したように、「学修成果・教育効果」の検証や、その結果を有効に活用するうえで、改善の余地があるのも事実である。近年、大学側から提供される参照すべき材料や資料が増え、それらを活用するためのシステムも生まれてきているが、実情をいえば、整えられつつあるシステムや増加する数値や資料を参照することに忙しく、それらを落ち着いて吟味し、十分に活用する体制が整えられるまでには至っていないと思えるからだ。「慣れ」の問題でもあるだろうが、今後の課題としたい。

おわりに

・自己点検・評価を振り返っての所感

これは先の項目での記述からもつながるが、現在、こうして取り組んでいる学科別の「自己点検・評価」と外部評価も「内部質保証」の一環であり、第三者である専門家の客観的なご意見、評価をいただくことのできる格好の機会であると捉えている。この報告書自体、学科長の独断ではなく、各領域の担当教員の協力を得て作成されたが、その結果を学科内でしっかりと共有し、今後の学科の在り方に反映させていきたい。実際に作成しながらあらためて反省も込めて気づかされたのは、日頃の教育や研究活動に奔走するあまり、学科の在り方を長期的な視野で点検し、評価する機会をなかなか作ることができずにいることだった。もちろん、文中で記したように毎年の「教育計画」の策定や「教員業績評価」に関わる作業などのなかで、そうした点検を行ってきただけはいるが、ともすれば視野が狭窄した状態に陥りがちで

あったことも事実である。こうした検証作業に従事することで、ある程度まで客観的かつ長期的な視野で学科の在り方を検証できたこと自体、素晴らしい機会をいただいたと実感している。すでに学科として認識できている問題点に加え、また別の視点からのご指摘を頂戴することが、今後の映画学科の在り方を構築する手立てとあるだろうことを確信している。

・本学科の長所と捉える点

まずは、些細かもしれない点から書き起こしたい。たとえば、映画美術の領域では、さまざまな工具を使った作業が日々実践され、事故やケガの危険とつねに背中合わせであり、それは撮影行為全体に付きまとうことでもある。そんな意味で、2007年以降の学科の歩みのなかで、大きな事故に遭遇することなく無事運営できていたこと自体、各教職員の繊細な指導や管理の賜物であり、これは今後も継続させたい。

ただし、ただ円滑に学科を運営し、学生たちの映画制作の楽しさを伝えることだけにとどまらない姿勢こそが、映画学科の長所であると考え。つねに新たな映画制作の方法を模索し、映画の概念それ自体を自明のものとしないう教育を実践してきたことこそ、本学科の長所なのではないか。その成果として、「トップランナー」の育成にはある程度まで成功していると考え。学科の設立当初には、俳優コースの卒業生の活躍が目立ったが、近年は次第に映画製作コースからも逸材が輩出されつつある。何人かの監督たちが、学科での学びを手掛かりに社会に出て活躍をしており、劇場公開作も増えている。監督になるにはそれなりの経験や時間が必要であり、それを考えると順調な成果であると考え。大学の協力も得ながら、学科として彼らの活躍を今後も後押ししていくつもりであり、これからも新たな才能も生まれるものと確信している。撮影のための許可取りや事故対策などの地道な作業を前提に、独創性に富んだ創作活動を後押しする学科の教育方針には一定の評価を与えていいものと考え。

もちろん、目立った活躍をする学生がいる一方で、スタッフとして映画の現場を支える人材を育成できている点も学科の長所であると考え。さまざまな理由から、映画の制作現場では、若い世代がなかなか仕事に定着できない状態が続くなか、本学科の卒業生は全般として根気強く仕事を続け、現場で動ける逸材が多いと外部の方々からも評価されている。

・本学科の短所と考える点

端的に言って、学部目標に掲げられたもろもろの指標に対して、満足すべき成果をあげられていないことが、最大の短所である。もちろん、努力を怠っているわけではないが、とりわけ、「進路決定率」や「早期内定率」、「正規就職率」といったキャリア関連の数値で学部平均を下回るケースが多い。大学の方針に沿った対策が急がれる。「進路支援」の項目でもろもろ記している通り、「早期内定率」や「正規就職率」が目標に到達できない状態にある背景には、学科の学生たちが目指す業界の性質も反映されている。しかし、夏期インターン参加率に始まる大学の方針に十分に応えきれていない面については対策を

講じなければならないことに変わりない。

映画製作コースでいえば、映画に限らず、テレビや CM などの映像業界全般、あるいは一般職も含めてキャリアを考える広い視野を学生たちに提供していきたい。あるいは、それを強化したい。俳優コースについては、より根本的な対策を考える必要がある。そもそも芸能事務所を到達目標にする方針には根本的な難しさが伴う。たとえば、22 歳以下という年齢制限のもとで募集する事務所も多く、大学卒業の際にそれを目指すようでは限界がある。対策を講じねばならない。

また専任教員の構成を見渡したうえで、そこに女性教員がいない現状も短所であるとする。学生の側では女性の方が多数を占めることもあり、是正が急がれる。これまでもそうした努力は続けてきているが、なかなかそれが実現できない背景として、映画業界の構造的な問題も挙げられる。たとえば、活躍する女性監督の数はここ 10 年ほどでかなり増えているが、ゲスト講師的な役割での招聘であるならともかく、専任教員として京都に根付き、学科に参加いただくには、キャリア的な壁が立ち上がる。すなわち、男性であるなら可能であるかもしれない、いったん大学教員になって、また監督に復帰する、といったキャリア形成が女性では難しいというのが残念ながら実状なのである。この点については、「将来構想」の項目でも触れることにする。

・上記の長所を伸ばし、短所を改善するための将来に向けた発展方策(改善策)

創造性に富んだ学生を育てる長所を維持、もしくは延ばしながら、短所を改善する確固とした「正解」が存在するかは不明だが、そのための策を講じることはできる。これまでも記してきたように、映画学科は「映画」を決して特別なもの、永遠不滅なものとは捉えていない。21 世紀も四半世紀が経過しようとする現在、映画をめぐる環境は日々変化してきている。それに対応できる柔軟性や創造性が、教員側や教育の体制にも求められるのだ。そのためにも、社会や学生の変化にも対応しつつ、映画や映画教員の刷新をつねに実践していくべきであり、それが長所の維持や強化につながる。キャリアをはじめとした数値の改善には、俳優コースの再構築が前提となる。芸能事務所を最終的な目標とする姿勢を否定するわけではないが、それに並び立つような本学科俳優コースならではの教育理念の構築が必要になってくるだろう。俳優になることや俳優コースで学ぶことは、決して一般職などで社会に出ることと矛盾するものではなく、無縁でもないということ。それを前提に、入口である学生募集から中身である教育や研究の過程、そして出口であるキャリアの面に至るプロセス全体で、説得力のあるかたちで社会や学生に理念を示し、浸透させることを目指したい。キャリア面での充実が創造面でのそれと相反する価値観ではないはずなのだ。

・将来構想

今後、映画や映画教育はどこに向かうべきなのか。ここでは、これまでとは別の角度から、しかしそれらに付随するものとして、映画制作の現場や映画業界の「労働環境」の変化について触れておきたい。

経済産業省による「映画制作現場の適正化」²⁵に関する報告などが公にされ、いくつかのスキャンダルに近い事案の報道が注目を浴びるなか、学生たちが安心して映画を学び、また仕事につける環境作りに映画教育の現場である学科の側でも対応していく必要がある。実際、すでにインティマシー・コーディネーターを緊急で「特別講師」として招くなどして、学科内での授業においてもジェンダーその他に配慮を払った現場の構築を目指し、またそれについて考えることを指導してきている。映画作りや演技はいわゆる「モノ」ではない。そうした要素もあるが、少なくともそれに収斂されるものではない。では、それは何か。ここでは「経験」としておく。映画作りやそこでの演技に関わることで、学生たちに他で得ることの難しい「経験」を提供すること。それは映画を作り、そこで演技をする「経験」にとどまらず、そこでの成果を観客に提供することで、固有の「経験」を広く他者に共有するものでもあり、映画を観ることもまた、その後の人生に大きく影響を及ぼすことになる「経験」となり得るのだ。映画の世紀であった 20 世紀はすでに遠い過去となりつつあるが、「経験」としての映画にはまだまだ重要な役割が残されている。というよりも、むしろそれを開拓していかなければならない。環境やジェンダーへの配慮を怠らない、来るべき映画制作の「経験」を学生に提供し、また学生たちが教員たちを驚嘆させる「経験」をもたらすような「将来」を「構想」することほど、楽しみなことはない。

・最後に

外部評価委員の方々には、ご多忙のなか、この長い報告書にお目通しいただき、豊かな見識や慎重な精査を踏まえた貴重な評価、ご意見をいただいたことに深く感謝いたします。ありがとうございました。

根拠資料

- 1 「京都文藝復興」
- 2 同上
- 3 京都芸術大学 Web サイト【大学概要>教育目標（3つのポリシー）>大学の基本使命】
<https://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/goal/>
- 4 「新学科設置の主旨」
- 5 たとえば、レフ・マノヴィッチ『ニューメディアの言語 デジタル時代のアート、デザイン、映画』（堀潤之訳、みすず書房）や岩本憲児・武田潔・斉藤綾子編『新映画理論集成① 歴史／人種／ジェンダー』（フィルムアート社）などを参照。
- 6 京都芸術大学 在学生専用サイト【学修ガイド>大学の基本使命・建学の理念・教育目標】
<https://www.kyoto-art.ac.jp/student/teaching/guide/policy/>
- 7 京都芸術大学 web サイト【大学概要>大学について>情報公開（その他）>京都芸術大学学則 学則本文】
https://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/evaluation/bylaw/pdf/college_rev3.pdf
- 8 京都芸術大学 在学生専用サイト【学修ガイド>大学の基本使命・建学の理念・教育目標】
<https://www.kyoto-art.ac.jp/student/teaching/guide/policy/>
- 9 同上【学修ガイド>芸術学部 教育方針・本学で身につける力】
<https://www.kyoto-art.ac.jp/student/teaching/guide/basic/skill.php>
- 10 京都芸術大学 web サイト【大学概要>大学について>情報公開（その他）>京都芸術大学学則 別表3】
https://www.kyoto-art.ac.jp/info/about/evaluation/bylaw/pdf/appendix_c3.pdf
- 11 新学科設置の主旨
- 12 入試の手引き&学生募集要項(冊子)
- 13 博士・修士課程学生募集要項
- 14 2021 新入生ガイダンス進行案
https://drive.google.com/file/d/1Cjfr_y7-3MsUHhrI5rRIaTgd5rb_Q_OE/view?usp=sharing
映画学科カリキュラムツリー<https://drive.google.com/file/d/1DZMcC6hu9DJuwrgbyC6ZB-3upQ13F9HD/view?usp=sharing>
映画学科カリキュラムマップ
<https://drive.google.com/file/d/1G777vBNtFvEWEwLlM4dQeuJkL4RnciEP/view?usp=sharing>
- 15 京都芸術大学 在学生専用サイト
<https://www.kyoto-art.ac.jp/student/>
- 16 京都芸術大学 教員職員 新人事制度導入ガイドブック
- 17 京都芸術大学 FD のてびき 2021
https://drive.google.com/file/d/1T2hpMXGjIfeHY9Ze_EG4Ur7R6xCT3P09/view?usp=sharing
- 18 京都芸術大学を学ぶ 2021

¹⁹ 第3回京都デジタルアミューズメントアワード受賞

<https://www.pref.kyoto.jp/noryoku/news/documents/caward20210308.pdf>

²⁰ シラバス作成のてびき 2021

²¹ 文部科学省 中央教育審議会 2008

²² 21年度開講科目シラバス(映画学科)

<https://drive.google.com/file/d/1O1r-ZV1GZuBpnOGZRaUl2oO5mXPiZgby/view?usp=sharing>

²⁴ 京都芸術大学 映画学科 ポータルサイト『D STUDIO』

<https://www.takahara-dst.com>

²⁵ 経済産業省 映画制作現場の適正化に関する調査報告書

<https://www.meti.go.jp/press/2021/04/20210430010/20210430010.html>